

令和4年度

青梅市財政白書



青梅市公式キャラクター
「ゆめうめちゃん」

青梅市財政白書の発行にあたって

市民の皆様には本市の財政状況をご理解いただくとともに、財政の透明性を高めるため、平成30年度決算から『青梅市財政白書』を作成しています。

本書では、財政状況についての情報を様々な角度から見ることもできることに加え、地方公会計制度にもとづき作成した財務書類を活用することにより、資産の保有量や行政コストといった部分も「見える化」しています。また、項目ごとに、過去10年間の数値も掲載していますので、各年度間の比較や推移をご覧いただくことができます。

作成にあたっては、図表等を使用し、財政の概要をつかみやすくしています。専門用語については、各ページの「🔗 用語 CHECK」欄において解説していますので併せてご覧ください。

※ 令和4年度は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間です。

なお、令和5年4月1日から令和5年5月31日までの出納整理期間の収支は、年度末までに終了したものととして処理しています。

※ 数値については、地方財政状況調査、青梅市決算の概要等から引用しています。

（第1部では、決算額等は原則として国が行う「地方財政状況調査」にもとづく「普通会計」の決算数値を使用しています。）

※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額等と一致しないことがあります。



令和4年度の主な施策と決算

DXの推進

1, 526万円

申請管理システムなどを導入し、オンラインでできる行政手続きを拡充しました。

マイナンバーカード交付の推進

4, 578万円



移住・定住の促進

3, 770万円

移住・定住プロモーションや移住相談会を実施しました。

物価高騰対策

8億8, 130万円

原油価格・物価高騰対応高齢者家計応援券事業
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業
原油価格・物価高騰対応農業支援事業

医療費助成事業

3億3, 111万円

乳幼児および義務教育就学児医療費助成事業を実施しました。

新型コロナウイルスワクチン接種

21億9, 150万円

新型コロナウイルスワクチン接種事業を行いました。

リサイクルセンターの整備

1億6, 112万円

基幹的設備改良工事を実施しました。

森林ボランティア育成

165万円

杉並区と共催で、
森林ボランティア育成講座を
実施しました。





中小企業振興支援

1億1,062万円

市内の中小企業者の資金繰りを支援するため、信用保証料や利子補給金を補助しました。



キャッシュレス決済ポイント還元事業

2億4,390万円

10月および12月に市内キャンペーン対象店舗でポイント還元事業を実施しました。



統合型GIS構築

1,555万円

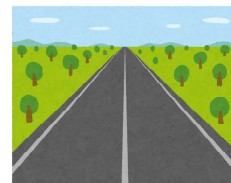
道路、都市計画、下水道等の各種地図情報を一元管理化し、インターネットによる市民向けのGISを構築しました。



幹線道路・生活道路改修

1億2,154万円

道路の拡幅改修等 3件
舗装を改良する路面改良
工事 3件



河川の維持改修

3,173万円

矢端川今井2丁目調節池および大門川整備工事の設計など



消防車両の更新

1億4,828万円

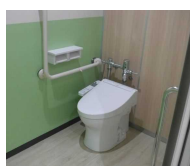
消防ポンプ車2台と小型動力ポンプ積載車8台を更新しました。



小・中学校の整備

12億4,255万円

小中学校のトイレ改修や特別教室等の空調機整備、屋上防水および外壁改修を行いました。



民間保育施設の整備

3億4,360万円

青梅ゆりかご保育園の統廃合に伴う増改築工事やかすみ保育園の新園舎建替え工事の補助を行いました。

目 次

令和4年度の主な施策と決算

令和4年度の主な施策と決算	4
---------------	---

第1部 青梅市の財政状況

1. 一般会計	
(1) 決算の概況	8
(2) 歳入	9
(3) 歳出	12
2. 市債	16
3. 基金	17
4. 特別会計・公営企業会計	
(1) 国民健康保険特別会計	18
(2) 後期高齢者医療特別会計	19
(3) 介護保険特別会計	20
(4) 下水道事業会計	21
(5) モーターボート競走事業会計	22
(6) 病院事業会計	23

第2部 財務書類からわかること

1. 貸借対照表	24
2. 行政コスト計算書	26
3. 純資産変動計算書	28
4. 資金収支計算書	30

第3部 財政健全化に向けて

1. 財政指標	32
2. 財政見通し	34
3. 家計簿で見る財政状況	35

付属資料

○ 新型コロナウイルス感染症対策にかかる事業	38
○ 決算カード	42
○ 財務書類	44



第1部 青梅市の財政状況



1. 一般会計

(1) 決算の概況

歳入は前年度に引き続き600億円を上回る
 実質収支は、過去10年で最も高い水準

歳入

628.6億円（前年度比7.8億円増加、1.2%増加）

歳出

589.6億円（前年度比3.4億円増加、0.6%増加）

決算収支

翌年度繰越財源を除いた実質収支は37.7億円の黒字となりました。

直近10年の決算

（単位：億円）

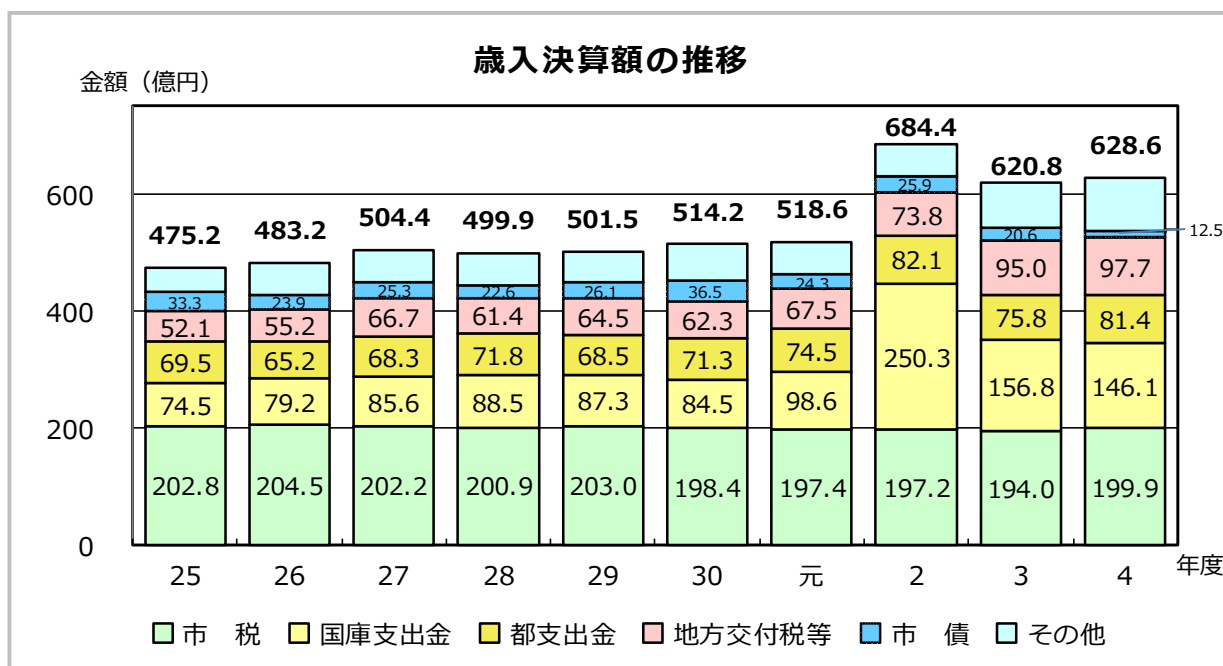
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入	475.2	483.2	504.4	499.9	501.5	514.2	518.6	684.4	620.8	628.6
歳出	463.4	474.5	496.2	491.3	485.9	504.9	510.2	666.2	586.2	589.6
翌年度繰越財源	0.8	0.4	0.9	0.7	0.3	0.9	1.2	2.3	5.9	1.3
実質収支	11.0	8.3	7.3	7.9	15.3	8.4	7.2	15.8	28.7	37.7

用語 CHECK

- 財政** 必要なお金を集めることから、集めたお金を使うことまでの一連の活動。国や地方公共団体の経済活動を一般的に「財政」といいます。
- 会計** お金を管理するお財布のことで、一般会計、特別会計、公営企業会計があります。
- 一般会計** 特別会計・公営企業会計に含まれない、市の基本的な行政活動における会計。
- 一般会計以外** 特定の事業などについて特別の必要がある場合に、一般会計から区分してその収支を個別に経理するための会計です。
 青梅市には、「国民健康保険」「後期高齢者医療」「介護保険」の3つの特別会計と、「下水道事業」「モーターボート競走事業」「病院事業」の3つの企業会計があります。
- 歳入・歳出** 歳入は収入のことで、歳出は支出のこと。なお、決算における歳入歳出は、4月1日から翌年の3月31日までにおける一切の収入支出のこと。
- 実質収支** 歳入から歳出と翌年度へ繰り越す事業に伴う財源を引いたもの。
- 翌年度繰越財源** 年度内に完成を予定していた工事などが想定外の事情により終わらず、翌年度に持ち越すことになった場合に、その事業費として取っておくお金のこと。

(2) 歳入 ア 概況

市税、都支出金、地方交付税等の増により増加



市の自主財源である市税収入は、平成30年以降減少し続けていましたが、前年度より5.9億円増加しました。

子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金等の減により、国庫支出金が減少しています。

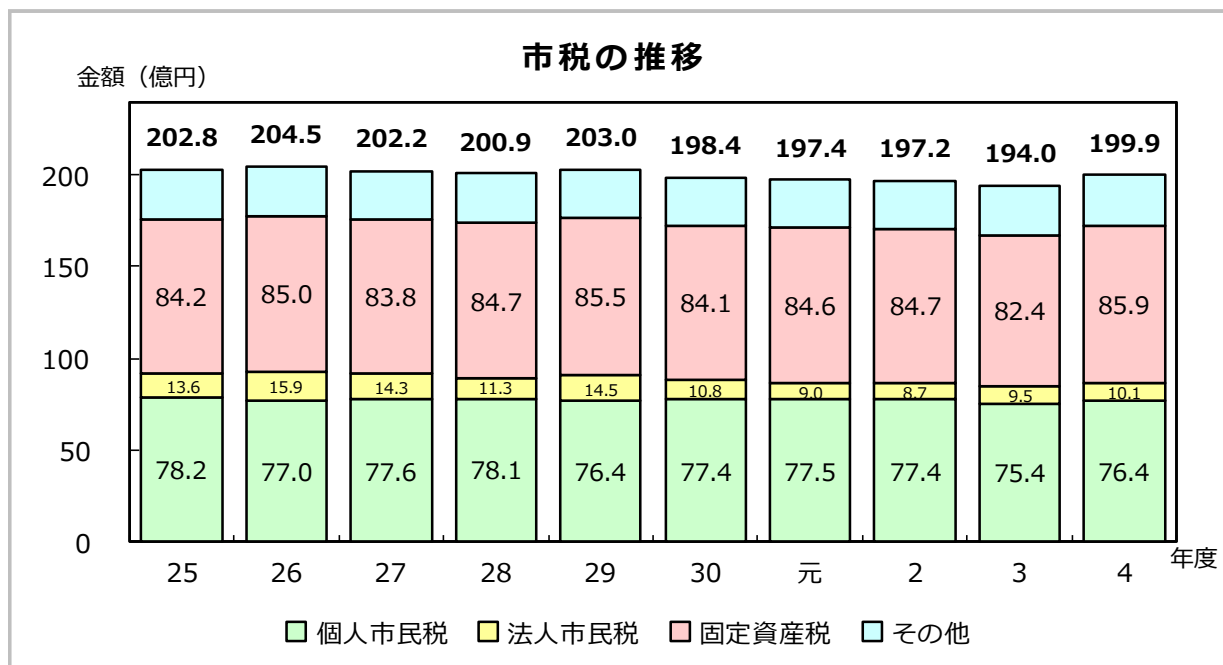
市街地再開発事業補助金等の増加により都支出金が、前年度繰越金の増加によりその他の歳入が増加しました。

用語 CHECK

- 市税 個人市民税、法人市民税、固定資産税など。市税の割合が高いほど財政基盤が安定した自治体といわれています。
- 国庫支出金 生活保護費等の国と市が経費を分担し合う事務に対する負担金、建設事業補助金のように特定の施策を奨励するための補助金など。
- 都支出金 国庫支出金に準じた東京都の負担金や、都独自の事業について市町村が受託することを奨励するための補助金など。
- 地方交付税等 国が交付する地方交付税、国税として国が徴収し地方公共団体に配分する地方譲与税、都が徴収した税の一定割合を市町村に対して交付する税連動交付金。
- 市債 公共施設整備などの資金として国や金融機関から借り入れた借金。
- その他の歳入 使用料および手数料、財産収入、諸収入（市税延滞金、モーターボート競走・競輪の収益事業収入等）など。

イ 市 税

平成30年度から5年度続けて200億円を下回る



個人市民税は給与所得の増加等により、法人市民税は一部企業の業績の影響により増加しました。

固定資産税は、市内の宅地の増加等により土地、大規模な非木造を含む新築の増加等により家屋、大規模事業所の事業開始等により償却資産にかかる税が増加しました。

市税全体では、5.9億円増加し199.9億円となったものの、5年度続けて200億円を下回りました。

市税収納率は徴収対策や滞納整理を進めたものの前年度を下回りました。

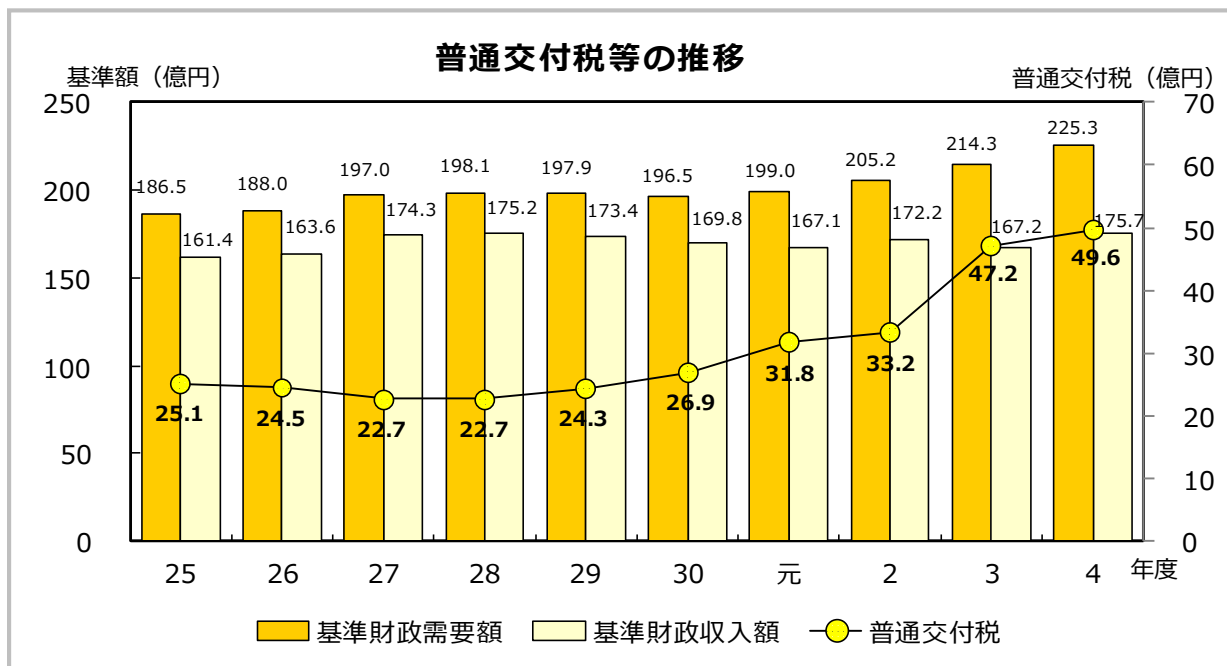
引き続き、適正課税や徴収対策の強化など最大限に取り組む必要があります。

用語 CHECK

- 個人市民税 市民が負担する住民税のことで、一律の額により課税される「均等割」と、所得に応じて課税される「所得割」があります。
- 法人市民税 法人が負担するもので、法人の資本金などにより課税される「均等割」と、国に納める法人税額と市内従業者数を基準に課税される「法人税割」があります。
- 固定資産税 市内の土地、家屋、償却資産（事業に用いられる機械や設備など）に課税されます。
- その他の市税 軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税など。

ウ 地方交付税

普通交付税は基準財政需要額の増などにより増加



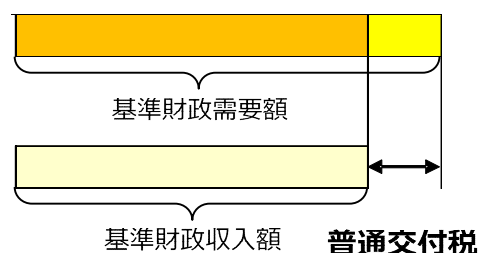
国の補正予算成立に伴う普通交付税の追加交付措置もあり、交付額が増加しました。

地方交付税のうち普通交付税は、2.4億円増加し49.6億円交付されました。普通交付税の算定においては、基準財政需要額が11.0億円増加し225.3億円、基準財政収入額が8.5億円増加し175.7億円となりました。

地方交付税のうち特別交付税は、総合病院や下水道の経費などに対して2.6億円交付されました。

用語 CHECK

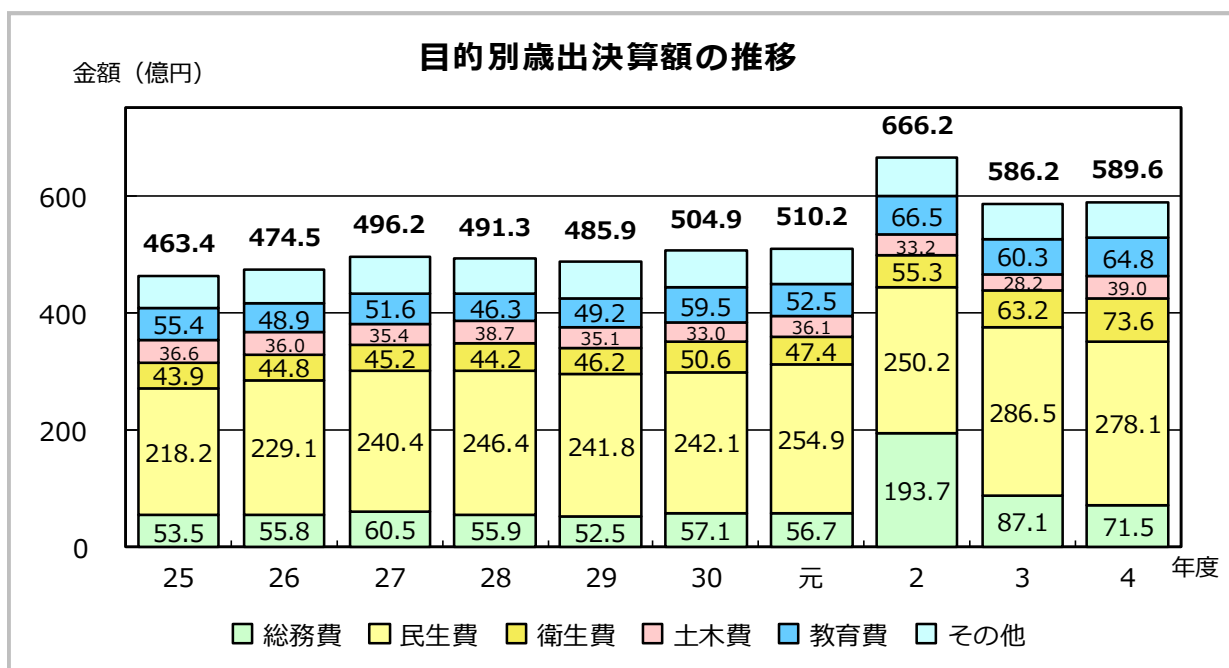
- 地方交付税** 国税（所得税、法人税、酒税など）の一部を地方公共団体に再配分するもので、普通交付税と特別交付税があります。全体の94%は普通交付税として、残り6%は特別交付税として交付されます。
- 普通交付税** 自治体の財源格差を調整するために交付されるもので、地方交付税法の規定により算定した支出額（基準財政需要額）に対し、同様に算定した収入額（基準財政収入額）が不足する場合、その不足額に応じて交付されます。
- 特別交付税** 災害などの特殊な財政需要に対して交付されます。



(3) 歳 出

ア 目的別歳出

衛生費や土木費が増加



目的別歳出では、総務費が減少した一方、衛生費と土木費が増加しました。総務費は、基金の積立金等が減少したため、15.6億円減少し71.5億円となりました。

衛生費は、病院事業に対する負担金や補助金の返還等が増加したため、10.4億円増加し73.6億円となりました。

土木費は、青梅駅前地区市街地再開発事業等により、10.8億円増加し、39.0億円となりました。

用語 CHECK

目的別歳出 行政目的ごとの経費分類。以下の経費に分類されます。

総務費 庁舎の維持管理、住民登録や戸籍の管理、税金の徴収・収納管理、選挙などにかかる経費。

民生費 児童、高齢者、障害のある方、生活困窮者などの福祉にかかる経費。

衛生費 各種検診や予防接種等の保健衛生、環境保全、ごみ処理などにかかる経費。

土木費 道路・橋りょう、河川、公園の整備、維持管理などにかかる経費。

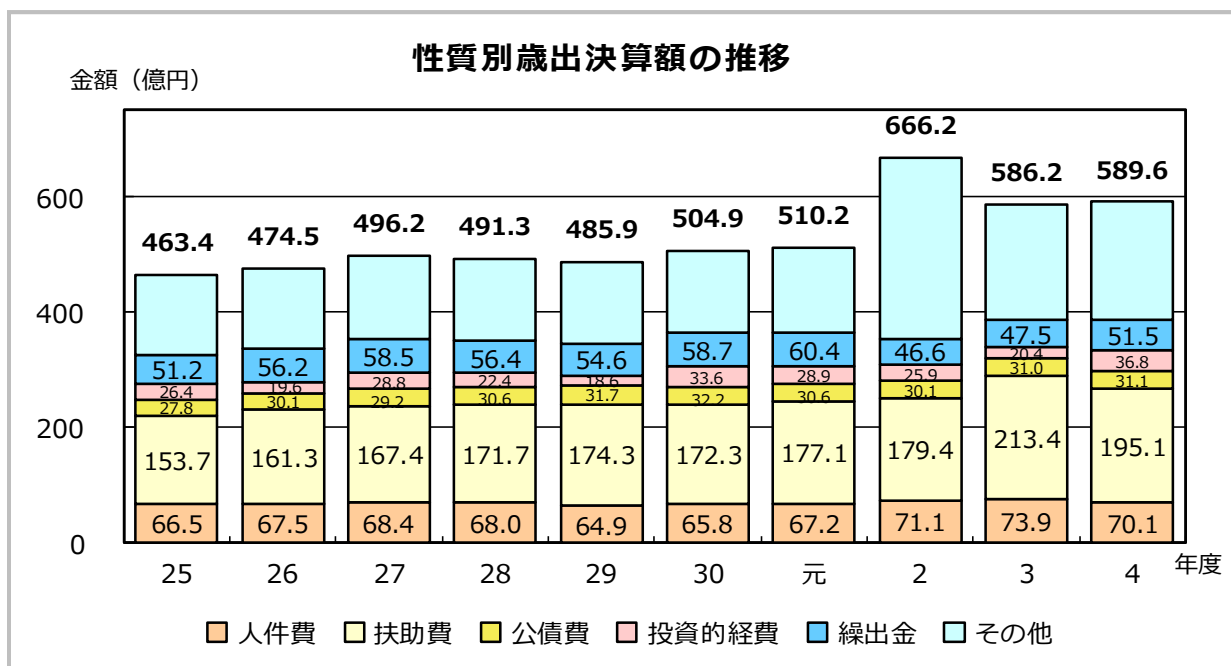
教育費 小・中学校等の学校教育や、生涯学習、図書館、スポーツなどの社会教育にかかる経費。

その他の目的 市議会の運営にかかる議会費、労働行政にかかる労働費、農林業・水産業にかかる農林水産業費、商工業や観光振興にかかる商工費、消防・防災にかかる消防費、市が借り入れた借金（市債）の元金および利子の返済にかかる公債費、災害によって被害を受けた施設などを復旧するための災害復旧費など。

イ 性質別歳出

(ア) 概況

青梅駅前地区市街地再開発等により投資的経費が増加



性質別歳出では、扶助費が減少し、投資的経費が増加しました。

投資的経費は、青梅駅前地区市街地再開発事業の実施や民間保育施設整備への助成、消防自動車の更新等により、16.4億円増加し36.8億円となりました。

扶助費は、歳出に占める割合が増加傾向にありましたが、子育て世帯等および住民税非課税世帯等への給付金等が減少したため18.3億円減少し、195.1億円となりました。

用語 CHECK

性質別歳出 経費をその経済的機能によって区分することにより、経費構造の分析を行うことができます。以下の経費に分類されます。

人件費 職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる経費。

扶助費 児童福祉や高齢者福祉、生活保護など社会保障制度にもとづいて支出する経費。

公債費 市が借り入れた借金（市債）の元金および利子の返済に要する経費。

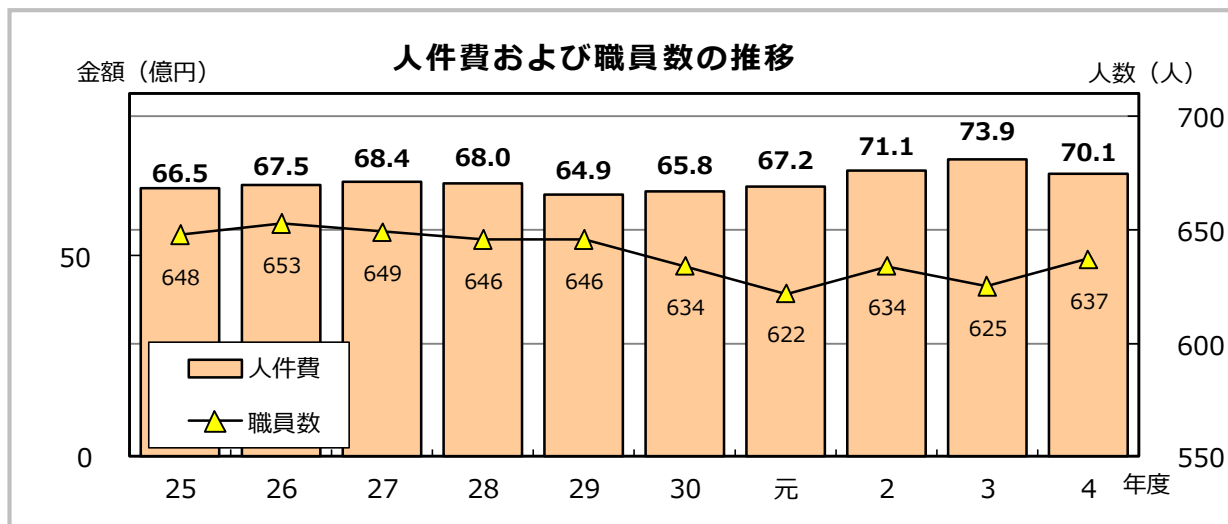
投資的経費 庁舎、学校、道路、橋等の公共施設の新増設などに要する経費。

繰出金 一般会計と特別会計の間などにおいて支出される経費。

その他の性質 市の施設の管理・物品購入等の経費である物件費、各種団体への補助金などの補助費等、施設の補修経費である維持補修費など。

(イ) 人件費

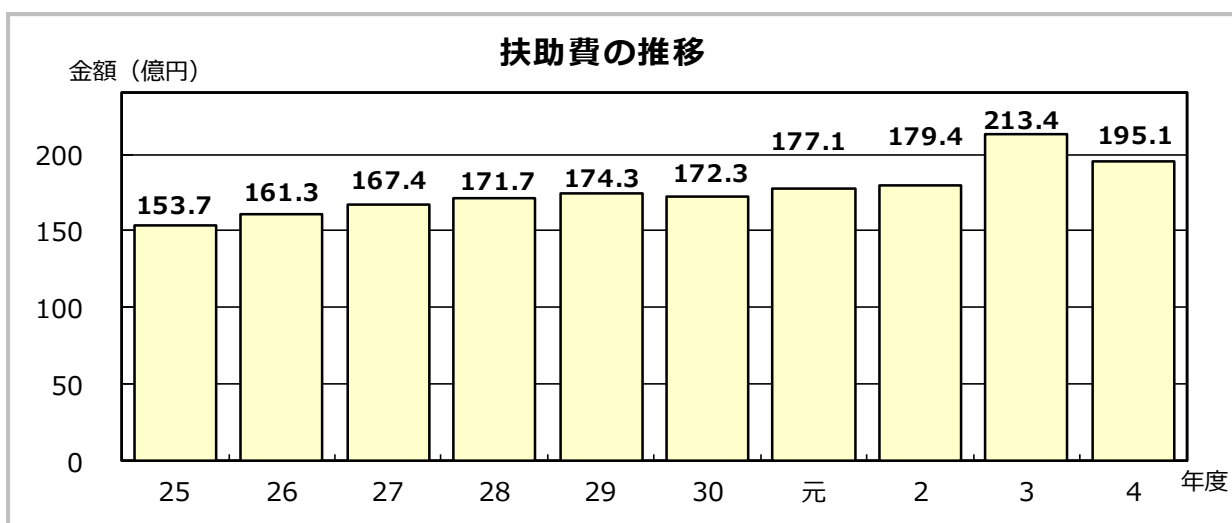
定年退職者の減により退職手当が減ったことなどから減少



退職手当の減少や新型コロナウイルスワクチンの集団接種業務の委託化などにより減少しました。

(ウ) 扶助費

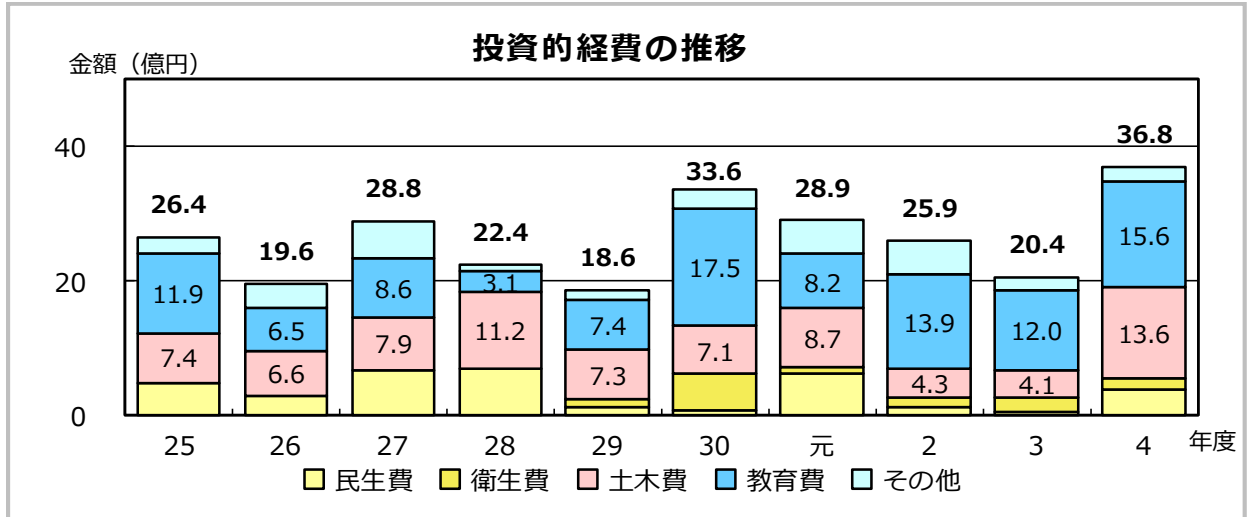
新型コロナウイルス感染症対策や経済対策にかかる給付金が減少



新型コロナウイルス感染症対策や経済対策にかかる給付金等が減少しました。

(I) 投資的経費

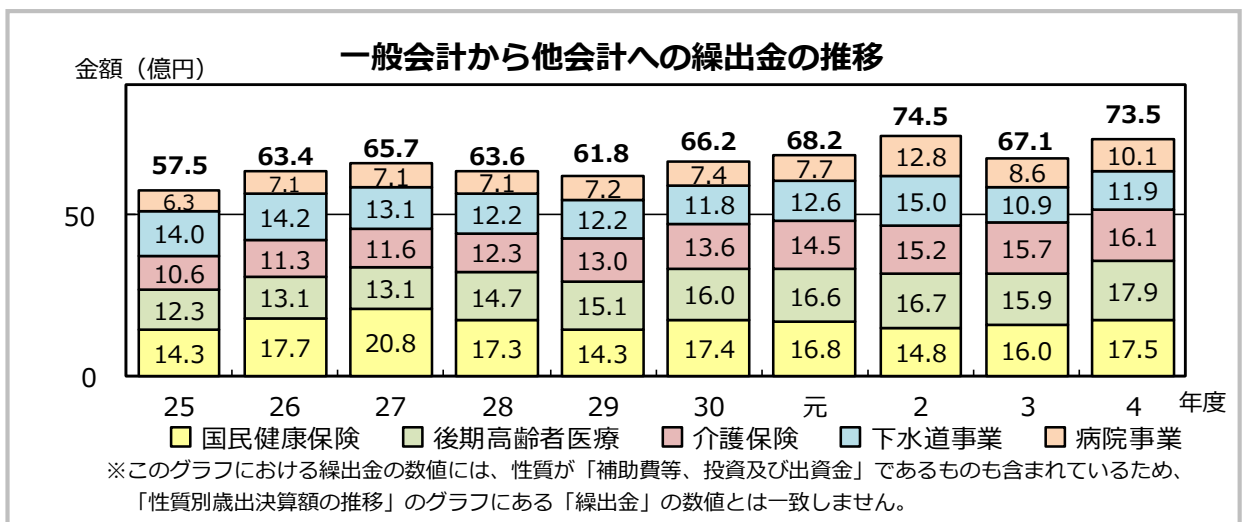
青梅駅前地区市街地再開発や学校施設整備にかかる費用が大きな割合を占める



青梅駅前地区市街地再開発の開始により土木費、小・中学校の空調、トイレおよび校舎外壁改修工事等の実施により教育費の割合が高くなっています。

(オ) 繰出金

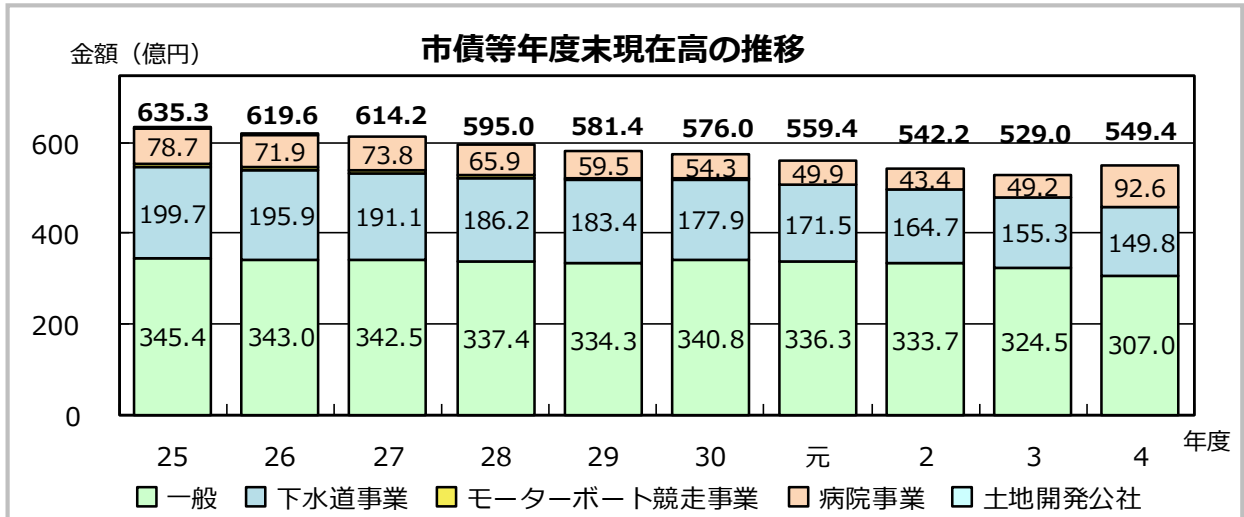
特別会計、企業会計ともに繰出金が増加



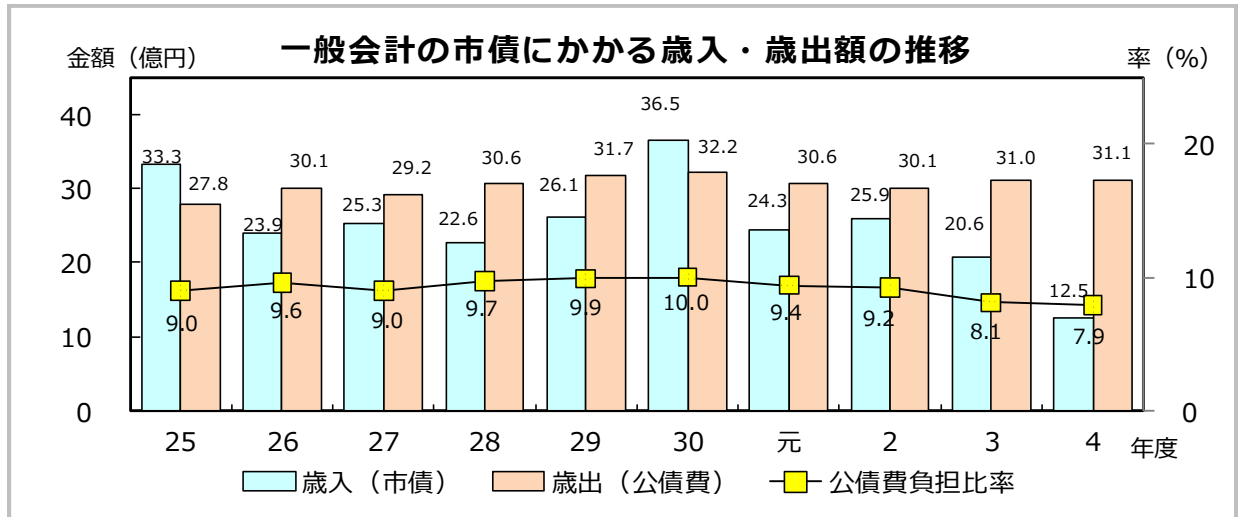
特別会計や企業会計においては、法令等にもとづき一般会計から繰出しをしています。国民健康保険および後期高齢者医療への繰出金が増加したため、総額では、6.4億円増加し73.5億円となりました。

2. 市 債

市債等現在高は、10年間で85.9億円の減少
 病院事業においては、新病院建設の影響により、43.4億円の増加



一般会計および下水道事業において償還が進んでいます。一方、病院事業会計では、新病院建設にかかる企業債を発行したため残高が増加しています。



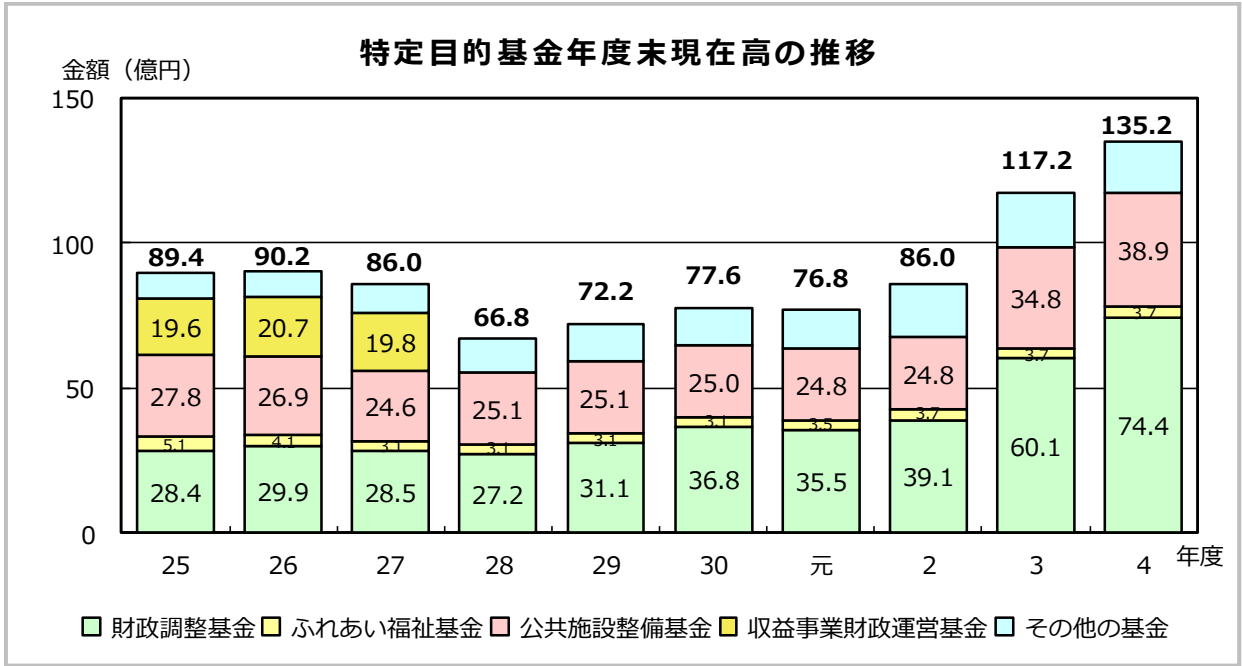
市債の発行による歳入（市債）は増減がある一方、市債の償還にかかる歳出（公債費）は平準化していますが、後年においても同程度の費用が見込まれます。

用語 CHECK

- 一般会計の市債 公共施設、道路など建設の市債や税金等の不足を補填するための臨時財政対策債など。
- 下水道事業の市債 公共下水道の管路整備やポンプ場建設などの市債。
- モーターボート競走事業の市債 平成14・15年度に実施した競走場従事員の希望退職に伴う離職慰労金の市債。
- 病院事業の市債 総合病院の建築や医療器械購入などの市債。
- 市債の償還 借り入れた借金の返済のこと。

3. 基金

財政調整基金および公共施設整備基金が増加



モーターボート競走事業会計からの繰入金が25.7億円あったことなどもあり、財政調整基金は14.3億円増加し74.4億円、公共施設整備基金は4.1億円増加し38.9億円となりました。

特定目的基金合計では、18.0億円増加し135.2億円となりました。

定額運用基金は、土地基金2.0億円、美術作品取得基金3千万円、国民健康保険高額療養資金貸付基金2百万円があります。



用語 CHECK

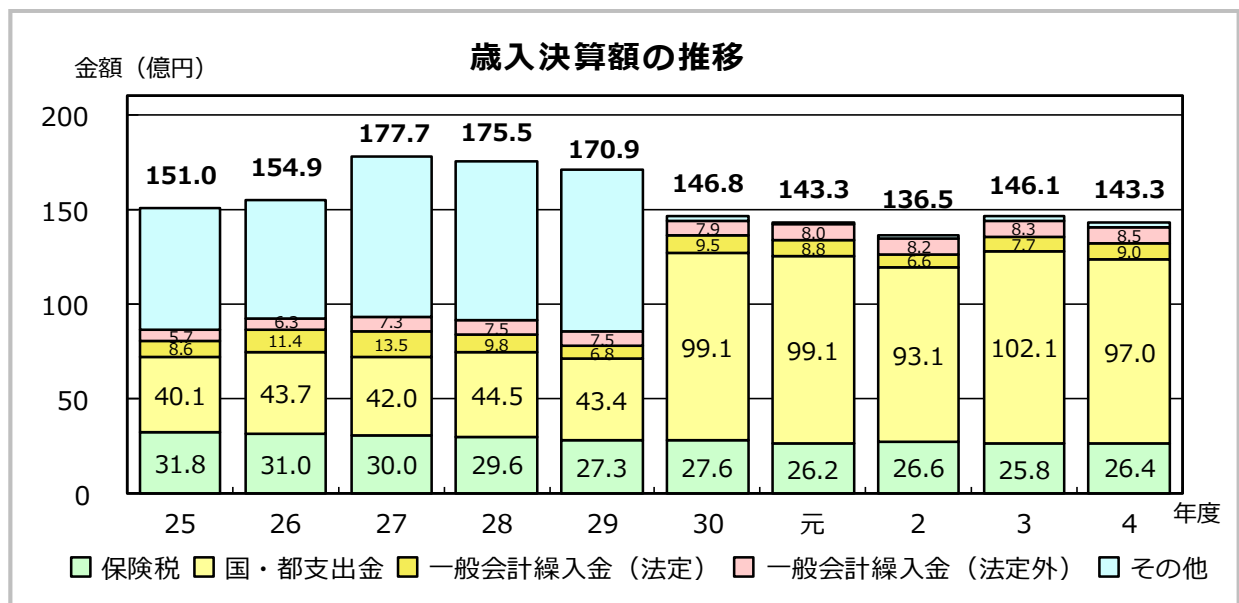
- 基金** 市の貯金のこと。庁舎や学校の整備など特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と、貸付等のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。
- 財政調整基金** 会計年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営を行うための基金。
- ふれあい福祉基金** 社会福祉諸施策を安定的に推進し、かつ振興させるための事業に充てる基金。
- 公共施設整備基金** 庁舎建設事業や公共施設整備に充てる基金。
- 収益事業財政運営基金** 収益事業の運営上、一時的に多額の経費が必要となった場合等のための基金。平成28年度にモーターボート競走事業が公営企業会計になったことに伴い廃止。
- その他の基金** 国際交流活動のための「国際交流基金」、社会体育の振興を図るための「スポーツ振興基金」、災害対策に要する臨時的経費に充てるための「災害対策基金」など。

4. 特別会計・公営企業会計

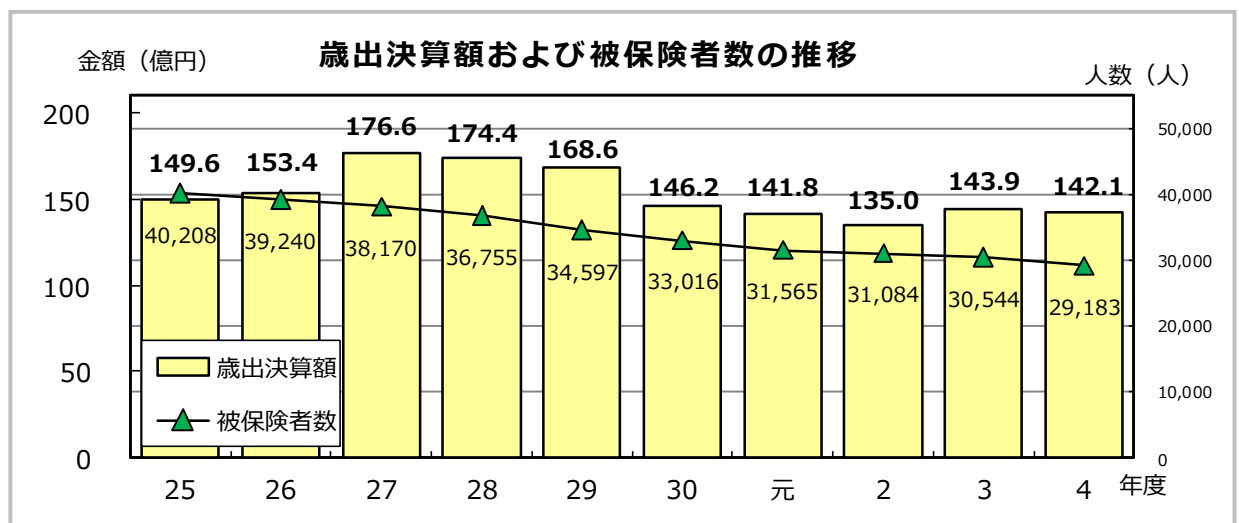
(1) 国民健康保険特別会計

被保険者数が減少し、保険給付にかかる費用が減少

国民健康保険は、勤務先の健康保険などに加入している方を除いて、市内に住所のある全ての方を対象とした医療保険制度です。



平成30年度の制度改革により財政の運営主体が都となったため、国・都支出金が増加しました。

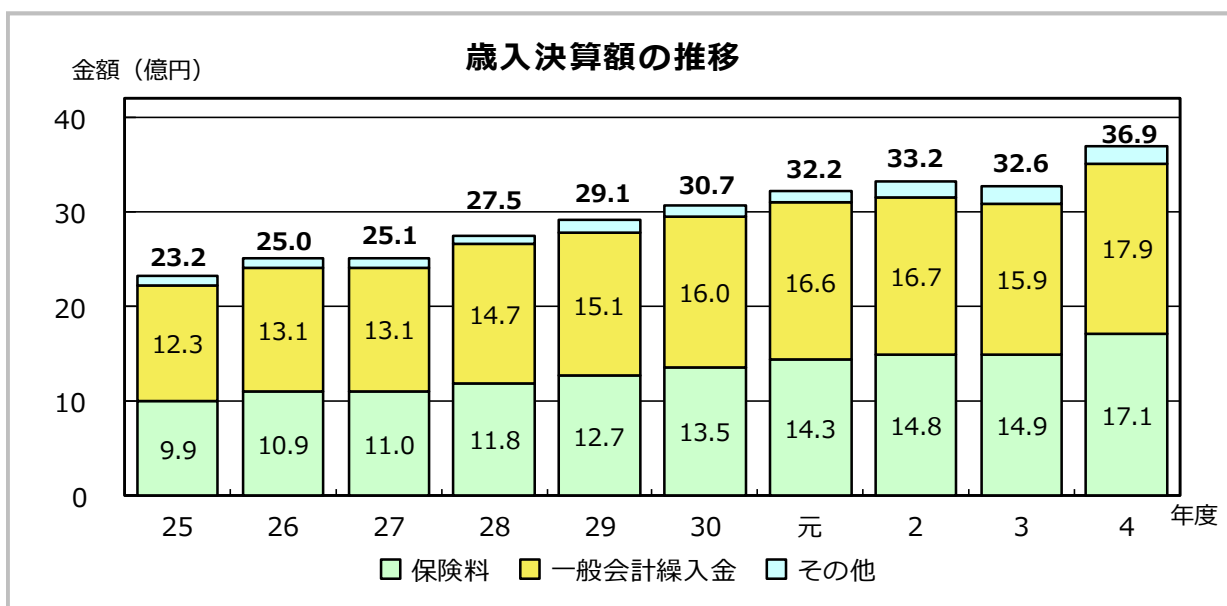


被保険者数の減少や平成30年度の制度改革により総額は減少傾向でしたが、令和2年度に見られたコロナ禍での医療機関への受診控えが回復してきました。

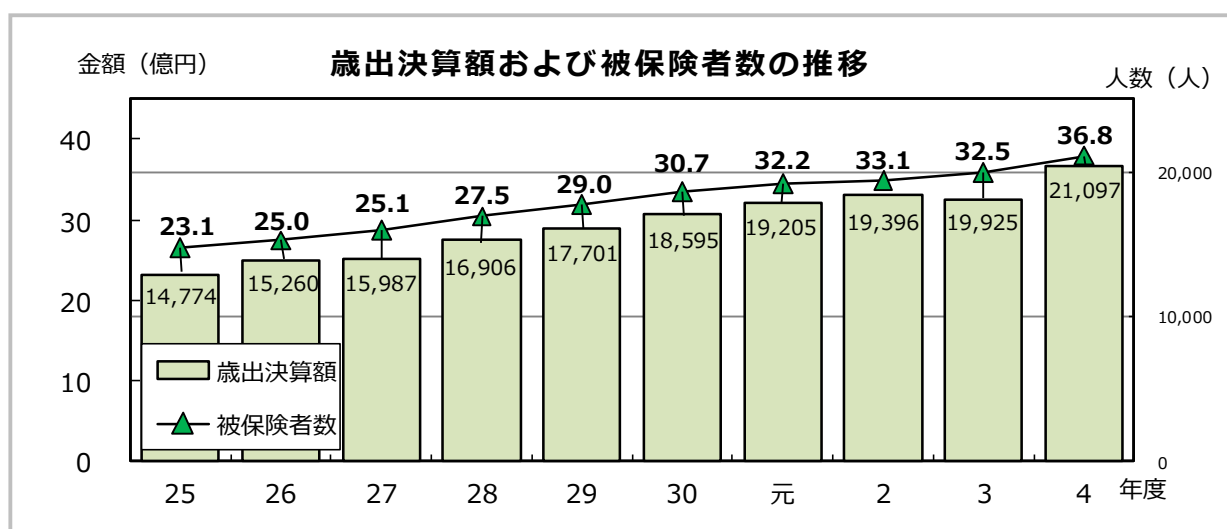
(2) 後期高齢者医療特別会計

東京都後期高齢者医療広域連合への負担金が増加

後期高齢者医療は、東京都後期高齢者医療広域連合が運営主体であり、75歳以上の方を対象とした医療制度です。



被保険者数の増加により保険料が増加しています。また、法律で定められている一般会計からの繰入金についても増加しました。

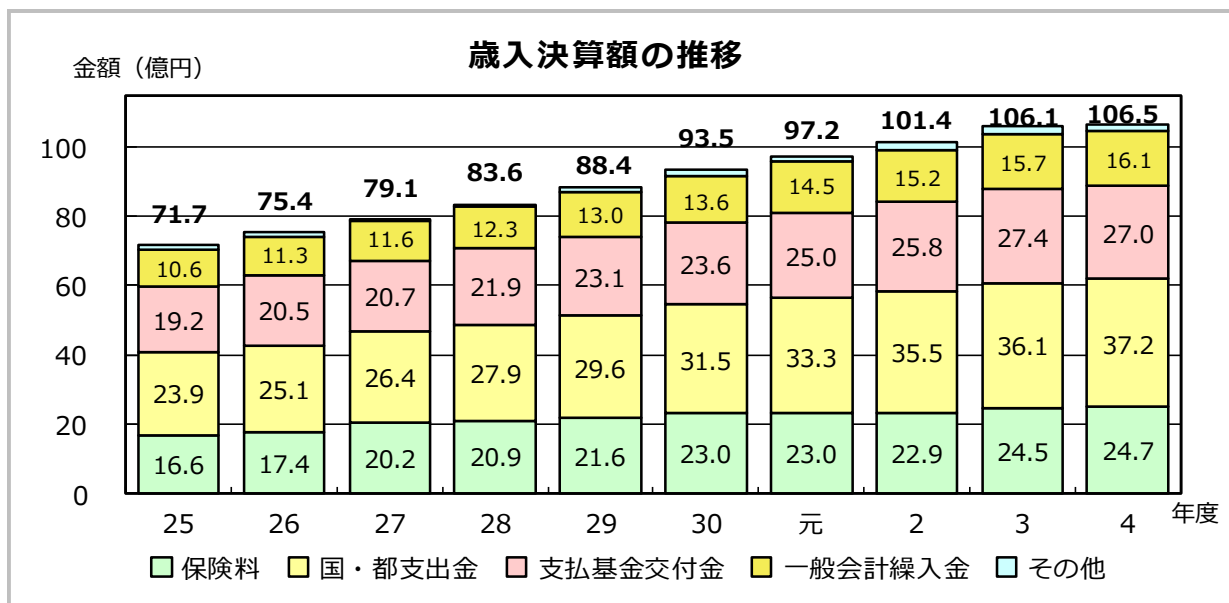


被保険者数の増加に伴い増加傾向にあり、歳出において大きな割合を占める東京都後期高齢者医療広域連合への負担金のうち、療養給付負担金や保険料等負担金などが増加しました。

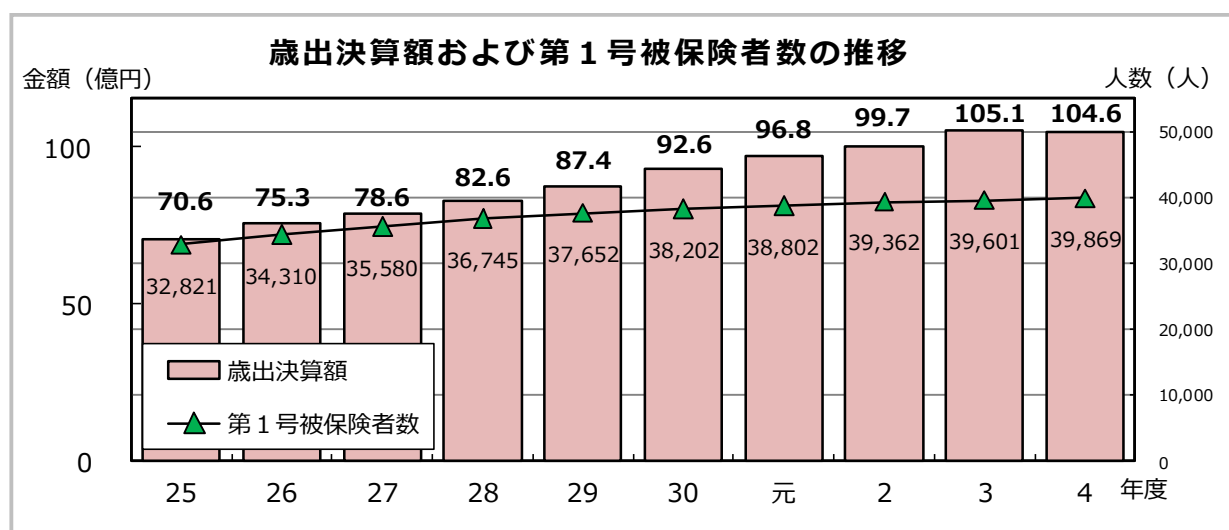
(3) 介護保険特別会計

被保険者数の増加が続くものの、歳入・歳出とも横ばい

介護保険は、65歳以上の方や40歳以上で特定の疾病により介護が必要になった方を対象とした社会保険制度です。



40歳以上の方が負担する介護保険料や国、都、市の負担金などによって賄われています。



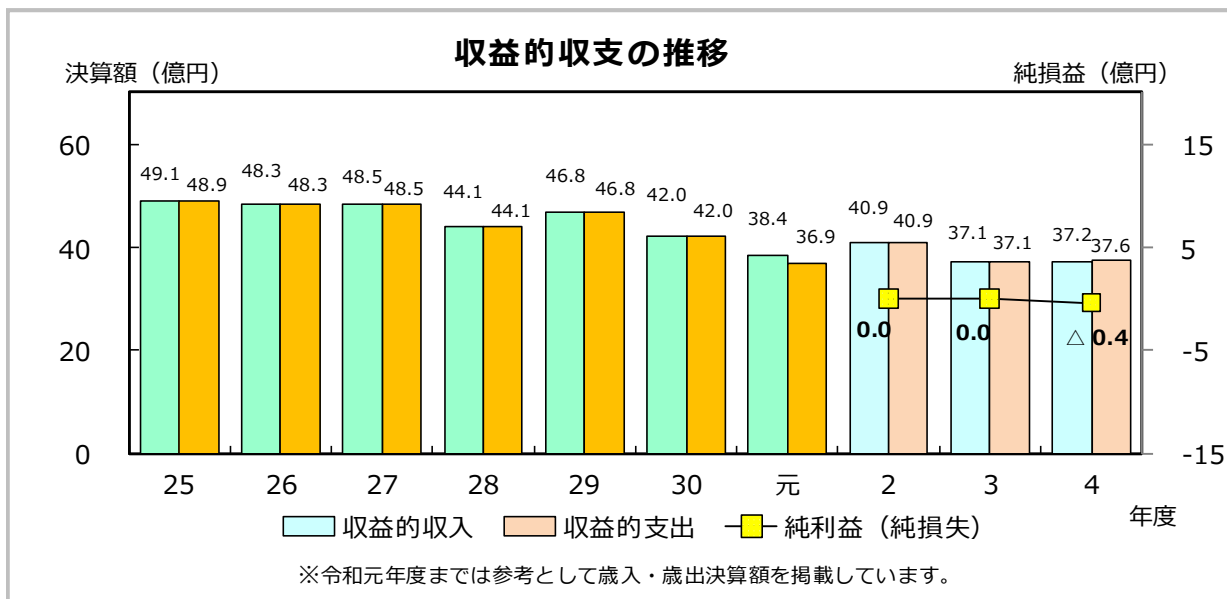
歳出決算額は制度が創設された平成12年以来初めて前年度を下回ったものの、第1号被保険者数は増え続けています。

(4) 下水道事業会計

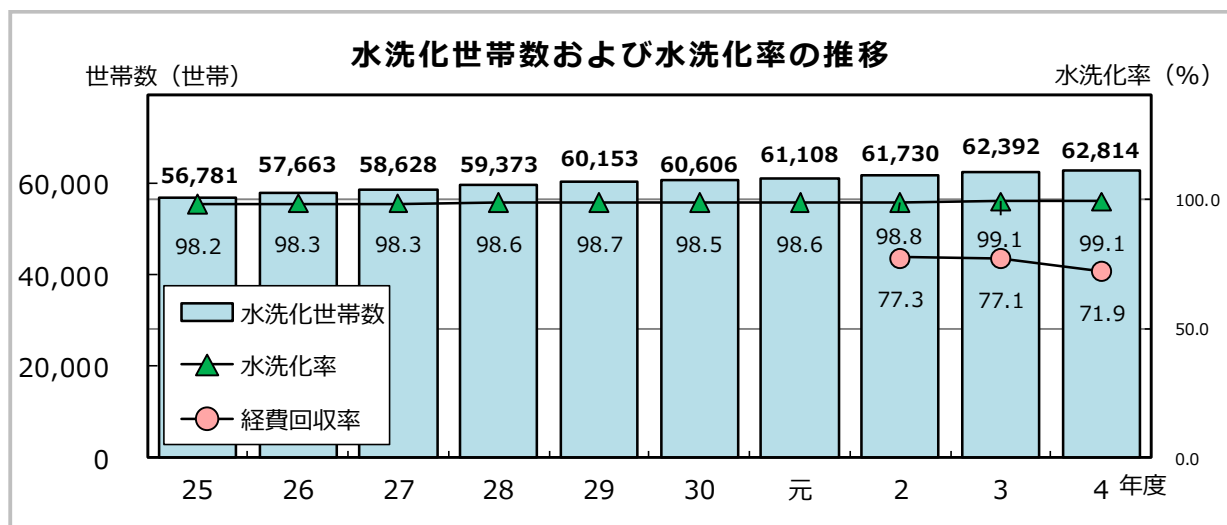
水洗化率は横ばい、水洗化世帯数が増加

水洗化の促進を通じて、快適な市民生活の確保と多摩川などの河川等の水質保全を図る会計で、令和2年度から公営企業会計に移行しました。

自然流下が基本の下水道ですが、青梅市は起伏の多い地形であるためポンプ場を多数設置しています。



収益的収支では、営業収益は17.9億円となり、下水道事業収益は37.2億円となりました。営業費用は35.3億円となり、下水道事業費用は37.6億円となりました。なお、一般会計からの繰入金は11.9億円で、うち、基準外の繰入金は、3.5億円となっています。

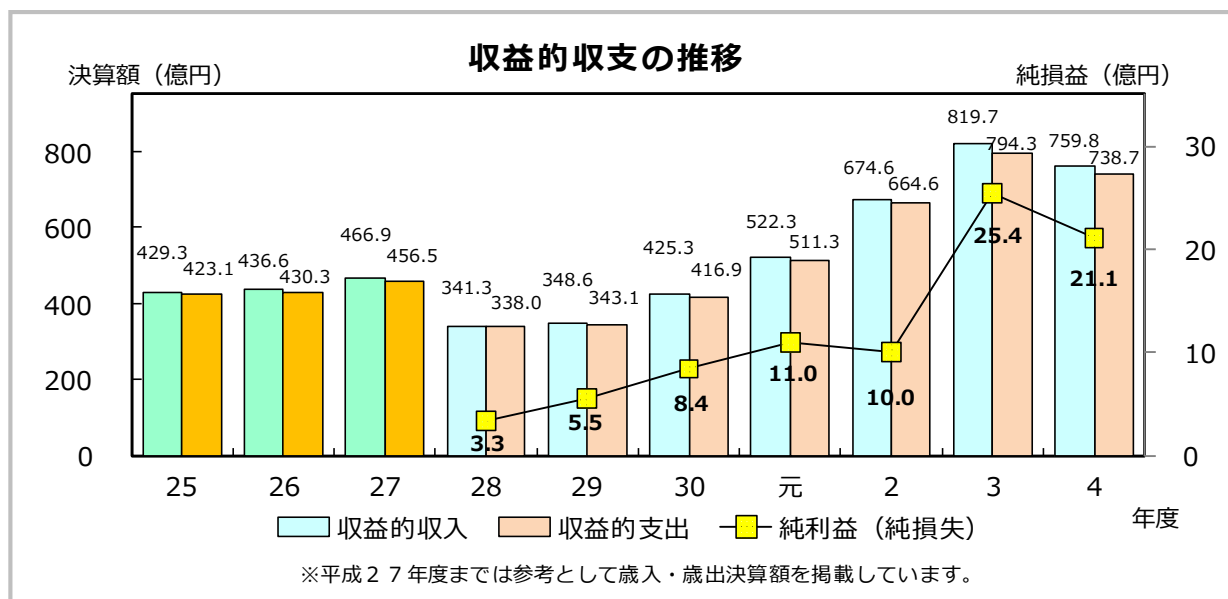


経費回収率は前年度から5.2ポイント減の71.9%となっており、事業に必要な経費を下水道使用料でまかなえていない状況が続いています。

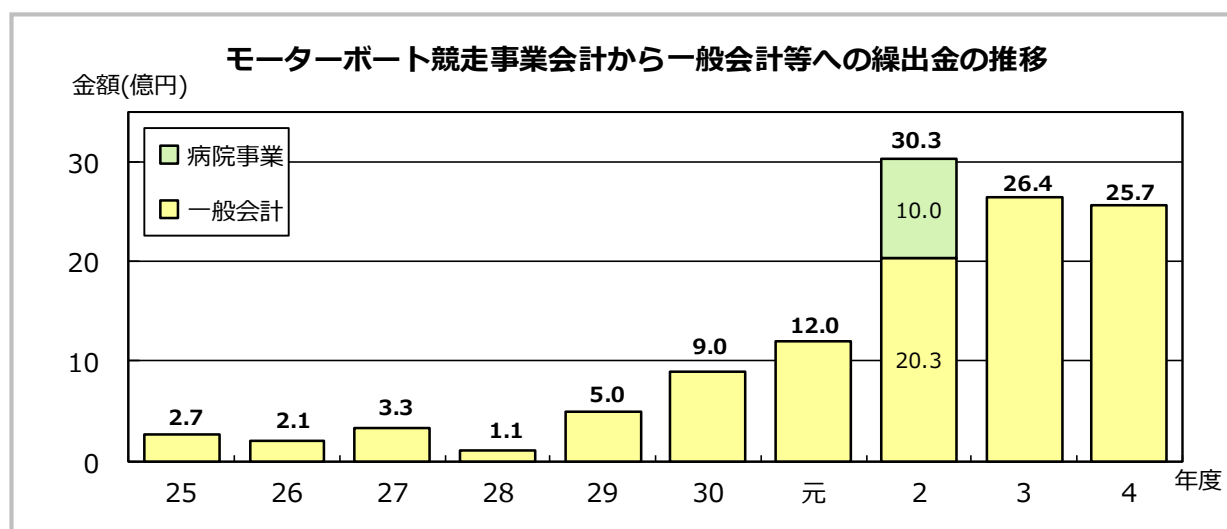
(5) モーターボート競走事業会計

モーターボート競走事業から一般会計への繰出しは堅調に推移

ボートレース多摩川におけるモーターボート競走事業にかかる会計で、平成28年度から公営企業会計に移行しました。



「プレミアムG I 第9回ヤングダービー競走」等の開催がありましたが、前年度開催したSG競走の売上を下回ったことにより、売上は減少しました。



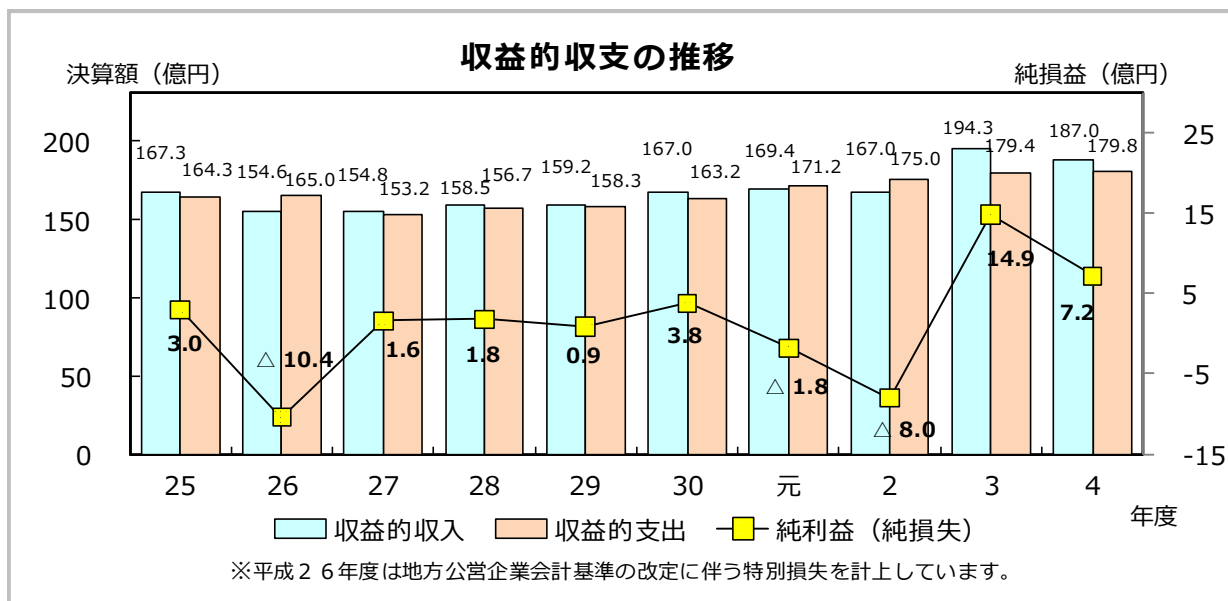
売上の減少にともない一般会計への繰出金は前年度から0.7億円減少し25.7億円となりました。

(6) 病院事業会計

国庫補助金の減少等により収益的収入が減少

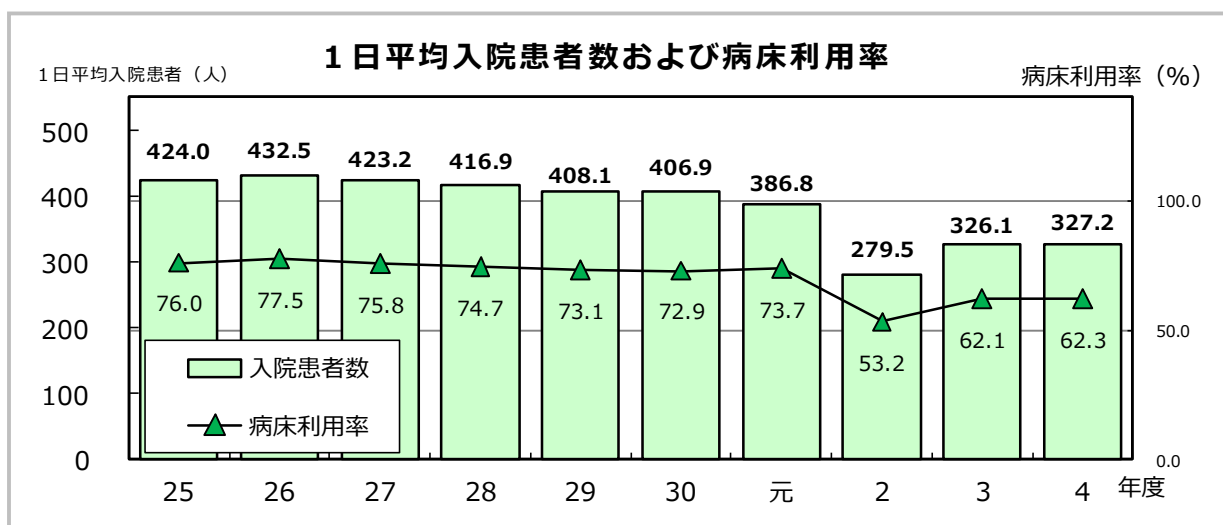
新病院本館の鉄骨工事を進め、躯体の完了後に外壁、内装工事などに着手

青梅市立総合病院は、西多摩地域の中核病院として、特に急性期医療を中心に診療にあたっています。



新型コロナウイルス感染症にかかる補助金が減少したことや、給与費の増加などが主な要因となり、収益が減少しました。

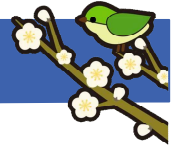
経常損益については、7.0億円の黒字となりました。



新型コロナウイルス感染症専用病床確保の影響等により、病床利用率は依然として低い状況にあります。入院・外来患者の1人1日当たり診療収益が前年度を下回り、医業収益は1.6%の減となっています。



第2部 財務書類からわかること



1. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における、市の保有する「資産」、「負債」、その差額である「純資産」を明らかにします。

○固定資産

1年を超えて行政サービスの提供等に利用されるもの

- ・事業用資産
庁舎や学校などの行政財産、普通財産（土地・建物・整備・改修等）
- ・インフラ資産
道路、橋りょう、都市公園等
- ・物品
取得価額50万円以上の重要物品
- ・無形固定資産
ソフトウェア、商標権
- ・投資その他の資産
有価証券、出資金、基金（財政調整基金を除く）等

○流動資産

1年以内に現金化されるもの

- ・未収金
現年調定、現年收入未済の収益及び財源
- ・基金
財政調整基金
- ・徴収不能引当金
未収金等のうち、不納欠損となる可能性がある分を見積り計上したもの

科目	金額		
	令和3年度	令和4年度	増減額
資産の部			
○固定資産	1,791.2	1,785.6	△ 5.6
有形固定資産①	1,713.2	1,699.9	△ 13.3
事業用資産	1,670.4	1,686.1	15.7
インフラ資産	1,409.1	1,412.7	3.6
物品	34.4	37.0	2.6
減価償却累計額	△1,400.7	△1,435.9	△ 35.2
無形固定資産	1.4	1.7	0.3
投資その他の資産	76.6	83.9	7.3
投資及び出資金	21.4	24.1	2.7
長期延滞債権	4.7	5.5	0.8
基金	51.0	54.9	3.9
徴収不能引当金	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.1
○流動資産	98.9	118.8	19.9
現金預金②	36.2	40.4	4.2
未収金	2.6	3.4	0.8
基金③	60.1	74.4	14.3
その他	0.0	0.6	0.6
徴収不能引当金	0.0	0.0	0.0
資産合計⑥	1,890.1	1,904.4	14.3

<貸借対照表の分析>

- ① 事業用資産が増加しているものの、減価償却が進んでいるため、有形固定資産が減少しています。
- ② 歳入歳出決算が改善したこと等により、現金預金が増加しました。
- ③ 財政調整基金に14.3億円積み立てたことにより、増加しました。

負債が減少し、純資産は増加

財務書類については、必要に応じて科目を集約しています。また、表の計数は、表示単位未満を四捨五入し端数整理をしていないため、合計額等と一致しないことがあります。

(単位：億円)

科 目	金 額		
	令和3年度	令和4年度	増減額
負債の部			
○固定負債	344.7	326.5	△ 18.2
地方債④	294.5	277.2	△ 17.3
退職手当引当金	49.5	47.5	△ 2.0
その他	0.8	1.8	1.0
○流動負債	36.5	36.0	△ 0.5
1年内償還予定地方債⑤	30.1	29.8	△ 0.3
未払金	0.1	0.0	△ 0.1
賞与等引当金	4.6	4.3	△ 0.3
預り金	1.6	1.4	△ 0.2
その他	0.2	0.5	0.3
負債合計⑥	381.2	362.5	△ 18.7
純資産の部			
○純資産	1,508.9	1,541.9	33.0
純資産合計	1,508.9	1,541.9	33.0
負債および純資産合計	1,890.1	1,904.4	14.3

○固定負債

1年を超えて支払義務が発生するもの

- ・地方債
償還予定が1年超の地方債
- ・退職手当引当金
在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り計上したもの

○流動負債

1年以内に支払義務が発生するもの

- ・1年内償還予定地方債
償還予定が1年以内の地方債
- ・未払金・未払費用
基準日時点までに支払義務等があるが、未払いのもの
- ・賞与等引当金
基準日時点までの期間に対応する期末手当等を見積り計上したもの
- ・預り金
歳計外現金

○純資産

資産から負債を控除した正味の資産

- ④ 地方債残高が減少していることから、償還が進んでいることがわかります。
- ⑤ 令和5年度は令和4年度よりも地方債を償還する予定額が少ないことがわかります。
- ⑥ 負債比率（＝負債合計÷資産合計×100）が20.2%から19.0%に減少しており、将来世代の負担割合が軽減しています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動に伴う費用とその財源としての収益の取引高を計上し、市民等の負担と受益のバランスを明らかにします。

- ・ 人件費
職員の給与、賞与、退職手当等
- ・ 物件費等
施設等の維持補修費や減価償却費等
- ・ 補助金等
負担金や補助金
- ・ 社会保障給付
福祉や子育てについての扶助費等
- ・ 他会計への繰出金
特別会計への繰出金

- 純経常行政コスト
(経常費用 - 経常収益)
- ・ 職員の人件費や資産の減価償却費等、経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益（施設を使用したときの使用料等）を差し引いたもの

- ・ 災害復旧事業費
台風や大雨などに伴う災害復旧費用
- ・ 資産除売却損
施設の解体や撤去費用等
- ・ 資産売却益
市有地の売却に伴う利益

- 純行政コスト
(純経常行政コスト + 臨時損益)
- ・ 純経常行政コストに臨時的に発生する災害対応等の損失、資産の売却等の利益を加味したもの

科 目	
経常費用	
業務費用	
人件費	
物件費等	
その他の業務費用①	
移転費用②	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
○純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損等	
臨時利益	
資産売却益等	
○純行政コスト③	

行政サービスの提供に要したコストは増加

(単位：億円)

金 額		
令和3年度	令和4年度	増減額
536.2	545.2	9.0
208.9	215.6	6.7
71.3	68.8	△ 2.5
130.5	131.8	1.3
7.0	15.0	8.0
327.3	329.6	2.3
66.4	83.0	16.6
213.2	194.9	△ 18.3
47.6	51.6	4.0
0.1	0.1	0.0
46.0	45.5	△ 0.5
9.7	9.9	0.2
36.3	35.6	△ 0.7
490.2	499.8	9.6
1.8	0.9	△ 0.9
0.7	0.1	△ 0.6
1.1	0.9	△ 0.2
0.7	0.2	△ 0.5
0.7	0.2	△ 0.5
491.2	500.5	9.3

<行政コスト計算書の分析>

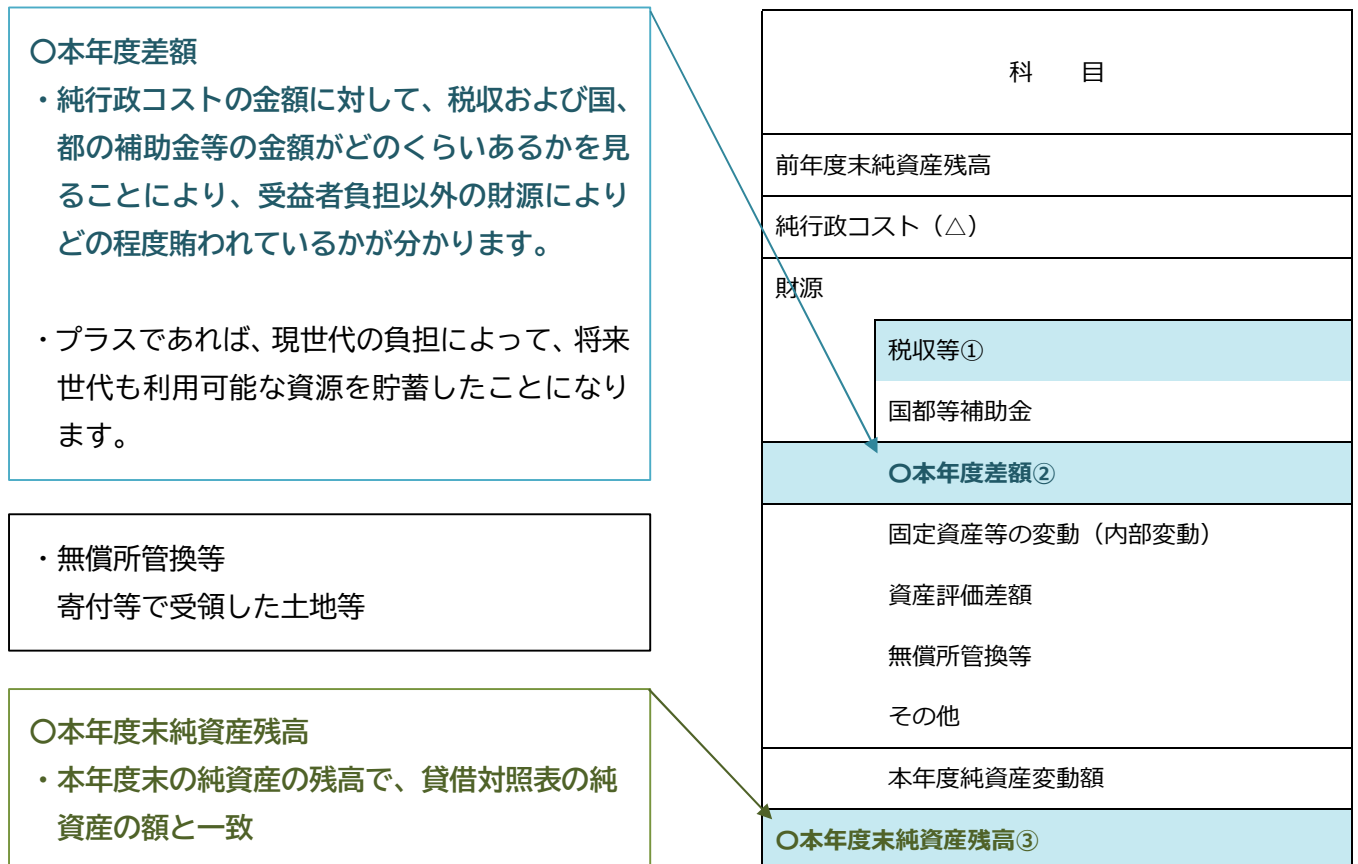
- ① 国庫支出金返還金の増加等により、その他の業務費用が増加しました。
- ② 移転費用は、前年度並みとなりました。
補助金等は、青梅駅前地区市街地再開発にかかる補助金や民間保育施設への助成により増加しました。
一方、社会保障給付は、令和3年度に新型コロナウイルス感染症対策にかかる子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金があった影響で令和4年度は減少しました。
- ③ 業務費用の増加により、純行政コストが増加しました。

<市民1人あたりの行政コスト>

- ・市民1人あたりの経常費用
約41.9万円（前年度 約41.2万円）
- ・市民1人あたりの純経常行政コスト
約38.4万円（前年度 約37.8万円）

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産の1年間の変動状況を明らかにします。



📖 用語 CHECK

- 財務書類** 地方公共団体の厳しい財政状況のなかで、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完することを目的として、財務書類の開示が推進されています。発生主義・複式簿記を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価償却費、退職手当引当金といったコスト情報、ストック情報が「見える化」され、住民や議会への説明責任をより適切に果たすとともに、財政マネジメント等へ活用していくことが期待されます。
- 貸借対照表** 基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表したものの。
- 行政コスト計算書** 企業会計における「損益計算書」。一会計期間中の費用・収益の取引高を表したものの。
- 純資産変動計算書** 企業会計における「株主資本等変動計算書」。一会計期間中の純資産の変動を表したものの。
- 資金収支計算書** 企業会計における「キャッシュフロー計算書」。一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表したものの。

本年度差額が減少しているものの純資産は増加

(単位：億円)

金 額		
令和3年度	令和4年度	増減額
1,465.6	1,508.9	43.3
△ 491.2	△ 500.5	△ 9.3
527.8	531.9	4.1
295.2	304.5	9.3
232.6	227.5	△ 5.1
36.6	31.5	△ 5.1
-	-	-
6.7	1.5	△ 5.2
-	-	-
43.3	33.0	△ 10.3
1,508.9	1,541.9	33.0

<純資産変動計算書の分析>

- ① 税金等は、国庫支出金などが減少したものの、市税や地方交付税のうち普通交付税などが増加した影響で増加しました。
- ② 本年度差額がプラスであり、現世代の負担によって、将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことになります。
- ③ 純行政コストや国都等補助金が減少したものの、税金等が増加したため、本年度末純資産残高は増加しています。



コラム 財務書類の相互関係

- ① 貸借対照表の「現金預金」は、資金収支計算書の本年度末残高と本年度末歳計外現金を合計したものと対応
- ② 貸借対照表の「純資産」は、純資産変動計算書の期末残高と対応
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書に記載

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の活動区分別の資金収支状況を表示し、現金がどのように増減したかを明らかにします。

○業務活動収支

- ・行政サービスを行う中で、毎年度継続する支出または収入の額の収支
(地方税収入や給与関係支出等)
- ・経常的な活動のための支出を賄えているかどうかを表し、プラスになることが望ましい。

○投資活動収支

- ・公共施設や道路整備等の資産形成にかかる支出またはその財源等にかかる収入の額の収支
(固定資産の取得および売却、貸付金元金回収収入、基金積立金支出等)
- ・資産形成等が行われればマイナスになることが多い。

○財務活動収支

- ・地方債等の資金の調達および償還等に関する支出または収入の額の収支
- ・地方債の償還が進んでいる場合には、マイナスとなる。

○本年度末現金預金残高

- ・(本年度末の資金残高 + 本年度末の歳計外現金残高)
- ・貸借対照表の流動資産の現金預金の額と一致

科 目	
業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
移転費用支出	
業務収入	
臨時支出	
臨時収入	
○業務活動収支①	
投資活動収支	
投資活動支出	
投資活動収入	
○投資活動収支②	
財務活動収支	
財務活動支出	
財務活動収入	
○財務活動収支③	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
○本年度末現金預金残高④	

業務活動収支の範囲内で、投資活動および財務活動収支を賄えている

(単位：億円)

金 額		
令和3年度	令和4年度	増減額
500.9	511.4	10.5
173.6	181.8	8.2
327.3	329.6	2.3
562.0	561.9	△ 0.1
1.1	0.8	△ 0.3
0.2	0.0	△ 0.2
60.1	49.7	△ 10.4
54.1	46.9	△ 7.2
19.8	19.5	△ 0.3
△ 34.3	△ 27.4	6.9
30.0	30.5	0.5
20.6	12.5	△ 8.1
△ 9.3	△ 18.0	△ 8.7
16.5	4.3	△ 12.2
18.1	34.7	16.6
34.7	39.0	4.3

1.5	1.6	0.1
0.1	△ 0.1	△ 0.2
1.6	1.4	△ 0.2
36.2	40.4	4.2

<資金収支計算書の分析>

- ① 業務収入は前年度と同程度の金額ですが、業務支出において、国庫補助金の返還があった影響により、業務活動収支は悪化しました。
- ② 投資活動収支について、基金の積み立て減により支出が減少しました。
- ③ 財務活動収支について、支出は前年度と同程度の金額ですが、収入は市債の発行額の減により減少しています。
- ④ 本年度末現金預金残高は、前年度に比べ4.2億円増加しました。



* 第3部 財政健全化に向けて



1. 財政指標

(1) 経常収支比率

前年度から0.2ポイントの悪化

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常収支比率	98.7%	99.6%	100.2%	99.1%	93.1%	93.3%

財政の弾力性を示す指標で、市税や地方交付税といった経常一般財源が、人件費や扶助費、公債費といった経常的経費に充てられた割合です。

経常収支比率が低いほど、自由に使える財源が多く、市民ニーズに応える余力があるといえます。

前年度に比べ0.2ポイント増の93.3%となり、財政の硬直化が進みました。

(2) 財政力指数

前年度から0.020ポイントの減少

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
財政力指数	0.882	0.875	0.860	0.847	0.819	0.799

自治体の財政力を示す指標で、一定のルールにもとづいて算出した税金等の収入見込額（基準財政収入額）を、標準的な行政サービスを提供するための費用（基準財政需要額）で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

財政力指数が1を超えると、普通交付税の交付を受けない団体（不交付団体）となります。

前年度に比べ0.020ポイント減の0.799となりました。

(3) 健全化判断比率

すべての比率において基準値を下回る

項 目	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.91%	20.00%
連結実質赤字比率	－	16.91%	30.00%
実質公債費比率	2.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	－	350.0%	

※実質赤字額、連結実質赤字額がない場合、将来負担比率がマイナスの場合、「－」と表示しています。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための4つの指標の総称で、各指標は標準財政規模に対する割合で算出されます。

決算から算出した市の各指標は、いずれも早期健全化基準値を大きく下回り、財政の健全性が維持されています。現在、健全化判断比率は良好であるものの、今後、公共施設等の更新や改修などに伴い多額の市債発行が見込まれるため楽観視はできません。

なお、健全化判断比率が早期健全化（財政再生）基準値以上となった場合は、財政の早期健全化や財政の再生を図るための計画作成等が必要になります。

🏠 財政用語 CHECK

- 財政指標** 自治体の財政状況を分析するため様々な分析指数の総称。平成20年4月には、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、新たな財政状況の判断指標として、「健全化判断比率」が設定されました。
- 経常・臨時的経費** 毎年度継続して支出される固定的な経費を「経常的経費」といい、一時的、偶発的な行政需要に対して支出される経費を「臨時的経費」といいます。
- 一般・特定財源** 用途が制限されず、どのような経費にも使用できるもの（市税など）を「一般財源」といい、用途が特定されているもの（保険税など）を「特定財源」といいます。
- 実質赤字比率** 普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、自治体の一般会計等の赤字の程度を表す指標です。
- 連結実質赤字比率** 公営企業会計を含む自治体の全会計を対象とした、実質赤字額及び資金不足額の標準財政規模に対する比率で、自治体全体での赤字の程度を表す指標です。
- 実質公債費比率** 自治体が負担する地方債の元利償還金および準元利償還金の、標準財政規模から元利償還金等にかかる基準財政需要額算入額を控除した額に対する比率で、借入金の返済額およびこれに準じる額の大きさを表す指標です。
- 将来負担比率** 地方公社や損失補償を行っている出資法人等にかかるものも含め、自治体が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模から元利償還金等にかかる基準財政需要額算入額を控除した額に対する比率です。

2. 財政見通し

第7次青梅市総合長期計画にもとづき歳入・歳出を推計

歳入歳出の見込み

見通しの策定にあたっては、現行の行財政制度を前提とし、過去の実績および現状、将来人口の動向等を踏まえて推計していますが、将来的な制度改正などに伴う変動要因等は考慮していません。

歳入のうち国・都支出金等については、期間中の計画事業の内容にもとづき推計しています。

また、歳出については、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費や投資的経費を、現状等を踏まえ推計しています。

繰出金の算定に当たり、介護保険料、後期高齢者医療保険料については、現行制度にもとづく改定とし、国民健康保険税については、東京都が定める標準保険税率にもとづき隔年で改定することとしています。

今後の予算編成については、今後の経済動向や地方財政計画等の動きなどを踏まえ、調整し対応していきます。

(単位：億円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	6～8年度合計
歳入	588	647	631	1,866
市税	196	202	202	600
国庫支出金	113	139	123	375
都支出金	87	91	89	267
諸収入	25	20	21	66
地方債	24	59	55	138
その他	143	136	141	420
歳出	588	647	631	1,866
義務的経費	305	302	307	914
人件費	76	70	75	221
扶助費	198	201	201	600
公債費	31	31	31	93
投資的経費	51	95	84	230
繰出金	55	57	57	169
その他	177	193	183	553

3. 家計簿で見る財政状況

令和4年度青梅市一般会計の予算・決算額および資産等を1/10,000（億円→万円）で記載しています。また、資産等については、令和4年度末の状況です。

令和4年4月での収支予定額	・・・	534万円	予 算
令和5年3月での収支予定額	・・・	622万円	
新型コロナウイルス感染症への対応等のため11回変更しました。			

<u>市税</u>	<u>200万円</u>	みなさんが青梅市に納めた税金	収 入
<u>国庫支出金</u>	<u>146万円</u>	みなさんが国に納めたお金のうち特定の事業のため青梅市に交付されたもの	
<u>都支出金</u>	<u>81万円</u>	みなさんが都に納めたお金のうち特定の事業のため青梅市に交付されたもの	
<u>交付税等</u>	<u>98万円</u>	みなさんが国に納めたお金のうち青梅市の財政状況によりに交付されたもの	
<u>市債</u>	<u>13万円</u>	事業を行うためにした借金	
<u>その他</u>	<u>91万円</u>		
合計			629万円

<u>総務費</u>	<u>52万円</u>	庁舎管理、住民登録、徴税や選挙などの経費	支 出
<u>民生費</u>	<u>279万円</u>	子育て支援や高齢者や障害のある方の福祉などの経費	
<u>衛生費</u>	<u>74万円</u>	各種健診、予防接種やごみ処理などの経費	
<u>土木費</u>	<u>38万円</u>	道路橋りょうや公園整備などの経費	
<u>教育費</u>	<u>61万円</u>	小・中学校、図書館、スポーツ施設などの経費	
<u>その他</u>	<u>86万円</u>		
合計			

<u>現金</u>	<u>40万円</u>		資産等
<u>有形固定資産</u>	<u>1,700万円</u>	土地、建物、道路、橋りょうなど	
<u>基金</u>	<u>129万円</u>	市の貯金	
<u>地方債</u>	<u>307万円</u>	市の借金	



<家計簿の比較>

- ① 収入・支出ともに令和3年度より増加しました。
621万円→629万円：市税や都支出金等が増加したため
586万円→590万円：衛生費や土木費等が増加したため
- ② 現金や基金が増加し、有形固定資産が減少しました。
- ③ 地方債が減少しました。

付 属 資 料

○新型コロナウイルス感染症および物価高騰対策にかかる事業

大分類	小分類	事業名	事業内容	決算額 (単位：万円)
1 感染症対策に直接要する経費				160,058
	(1)	感染防止資材の購入		4,111
		会議室等感染症対策事業	会議室等、人が集まる場において、換気の目安となる二酸化炭素濃度を測定する機器を購入	1
		子育て支援センターおよび子育てひろば感染対策事業	子育て支援センターおよび子育てひろばで使用する絵本や玩具等のウイルスを除菌するための紫外線殺菌庫を配備	215
		新型コロナウイルス対策学校における感染症対策等支援事業 (令和3年度繰越事業含む)	学校の感染症対策および児童・生徒の学びの保障に必要な物品等の購入	3,895
	(2)	感染防止の環境整備		6,372
		市民センター体育館網戸整備事業	市内11か所の市民センター体育館窓サッシ部等への網戸の整備	1,114
		駅前公衆トイレ感染症対策改修事業	駅前公衆トイレ(青梅駅、河辺駅北口、東青梅駅北口・南口)を感染症対応トイレに改修	360
		風の子・太陽の子広場トイレ感染症対策改修事業	風の子・太陽の子広場公衆トイレを感染症対応トイレに改修	273
		小学校職員用トイレ等感染症対策改修事業	職員用トイレおよび学童保育所に近接するトイレ等を感染症対策トイレに改修	2,260
		総合体育館スポーツホール床板改修事業	光触媒塗装による抗ウイルス・抗菌・防臭機能の付与	2,365
	(3)	医療・検査体制の強化支援		17,292
		風しん抗体検査等事業	風しんの発生およびまん延を予防するため、風しん抗体保有率の低い昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性へ抗体検査を実施	533
		青梅市病院事業会計繰出	新型コロナウイルス感染症に対応する感染対策および新病院建設の感染対策工事にかかる経費を出資	16,711
		新型コロナウイルスワクチン接種交通費助成事業	集団接種会場から帰路のタクシー代の一部を助成	48
	(4)	介護事業所等への支援		3,055
		介護・障害福祉サービス事業所等におけるPCR検査事業	介護サービス事業所および障害福祉サービス事業所等の従事者に対して、PCR検査を実施	1,057
		介護・障害福祉サービス事業所等感染防止対策費補助事業	事業所の事業継続体制の構築支援をするため、介護サービス事業所および障害福祉サービス事業所等が実施する、感染防止対策に要する消耗品・備品の購入等の経費を補助	1,648
		介護サービス事業所等感染対策改修費補助事業	介護サービス事業所等の感染対策改修に要する費用を補助	350
	(5)	保育園、学童等への支援		4,709
		保育対策総合支援事業費補助事業	①保育の実施のために施設が講じた感染防止対策にかかる経費を補助 ②保育所等が行ったICT化推進にかかる費用の一部を補助	1,873
		子ども・子育て支援交付金補助事業	放課後児童健全育成事業および保育事業の実施のために施設が講じた、感染対策にかかる経費を補助	2,633
		新型コロナウイルス対策私立幼稚園感染防止対策支援事業	幼稚園等が講じた感染防止対策に要する費用を補助	203
	(6)	その他		124,519
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種を実施	124,519
2 住民生活や地域経済を支えることに資する経費				70,282
	(1)	住民への給付金(現物給付含む)支給		40,785
		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請期間延長に伴い支給	1,528
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業 (令和3年度繰越事業含む)	住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり10万円を支給	24,700
		子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	低所得の子育て世帯に対し、児童1人あたり5万円を支給	13,826
		子育て世帯等臨時特別支援給付金支給事業 (令和3年度繰越事業)	児童手当所得制限未満の子育て世帯に対し、児童1人あたり10万円を支給	731

大分類	小分類	事業名	事業内容	決算額 (単位：万円)
	(2)	中小事業者・商店街・自治会等への支援		10,527
		スタートアップ青梅市創業支援応援事業	令和2年4月1日以降に認定特定創業支援等事業の支援を受け、市内において事業を開始した創業者に対し、1事業者あたり20万円の補助金を支給	680
		新型コロナウイルス緊急対策資金融資事業	市内中小企業者の資金繰りの支援を行うため、信用保証料(全額)や利子補給金を補助	8,604
		新型コロナウイルス感染症対策デジタル化促進支援事業	新型コロナウイルス感染症対策として青梅商工会議所が実施する、令和4年度デジタル化促進支援事業に補助金を支給することにより、市内事業者の付加価値向上を支援	1,243
	(3)	プレミアム付商品券の発行		14,598
		キャッシュレス決済ポイント還元事業	市内のキャンペーン対象店舗でPayPayによる決済で買い物をした顧客に30%ポイント還元を実施(実施期間：10/1～31)	11,055
		プレミアム付き商品券事業	13,000円分の商品券を10,000円で販売(商品券使用期間：11/1～1/15)	3,543
	(4)	その他		4,372
		地域女性活躍推進交付金補助事業	コロナ禍により不安や困難を抱える女性に対し、さらなる女性活躍を推進するため、女性活躍推進講演会、女性のためのビジネススクール、成果報告会を実施	251
		地方消費者行政強化交付金補助事業	高齢者を狙った特殊詐欺の被害を防ぐため、市内に住所を有する65歳以上の方が居住する世帯で、貸与を希望する世帯に対して、自動通話録音機を無償貸与	31
		自宅療養者飲食料品配送事業	新型コロナウイルス感染症により自宅療養となった市内在住者に対し、東京都からの支援物資が届くまでの間を補うため食糧支援を実施	3,925
		スズメバチ等の巣除去事業	スズメバチ等の巣の除去費用の一部を補助(上限1万円)	151
		移動教室等取消料助成事業	移動教室等への参加を取りやめたことに伴うキャンセル料を市が負担し、保護者負担を軽減	14
	3	感染症発生時にも持続可能な社会の構築に資する経費		5,007
	(1)	教育ICT環境の整備		2,544
		小・中学校指導者用デジタル教科書整備事業	GIGAスクール構想で整備されたICT環境の活用の一つとして、授業におけるデジタルコンテンツの活用を図るため、令和4年度に使用する小・中学校指導者用デジタル教科書を整備	795
		教員用学習用端末整備事業(令和3年度繰越事業)	GIGAスクール構想の実現に向けて、感染症対策として遠隔学習推進のため、教員用に学習用端末を整備	899
		教育ICT環境整備事業	市内中学校特別支援学級へ電子黒板を導入	850
	(2)	テレワーク環境等の整備		1,056
		庁舎会議のIT化推進事業	感染症対策を推進するとともに、ペーパーレス化、行政事務のデジタル化推進するため、大型モニターおよびWebミーティングライセンスを購入	169
		介護認定審査会デジタル化事業(介護保険特別会計)	介護認定審査会において、資料をデジタル化し、タブレットを用いた審査判定を実施	887
	(3)	災害時体制の強化		729
		停電時の電気自動車の活用事業	発災時において、避難所等で停電が発生した際に、電気庁用車および協定により借用する電気自動車から給電を行うための外部給電器を配備	729
	(4)	その他		678
		統合型GIS構築等事業	青梅市統合型/公開型GIS(おうめ地図情報システム)に、下水道台帳図・下水道計画図などの地図情報を掲載	568
		介護保険事業費補助金補助事業(介護保険特別会計)	データ標準レイアウト改定に伴い、介護保険システムの改修を実施	110
	4	基金の造成に要する経費		1,338
		中小企業振興資金緊急資金融資事業	令和4年度に新型コロナウイルス緊急資金融資を申請した事業者に対し、令和5年度以降分の利子補給金を基金化	1,338

大分類	小分類	事業名	事業内容	決算額 (単位：万円)
5 原油価格・物価高騰対策に係る経費				151,293
(1) 住民への給付金（現物給付含む）支給				110,487
		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援金支給事業	住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり5万円を支給	74,446
		新型コロナウイルス対策子育て世帯生活応援給付金事業	令和4年5月分の児童手当受給者等に対し、子ども1人につき、10,000円を支給	13,121
		新型コロナウイルス対策子育て世帯家計応援給付金事業	令和4年9月分の児童手当受給者等に対し、子ども1人につき、10,000円を支給	13,147
		新生児出産応援事業	子育て世帯に対して、経済的負担を軽減することを目的に、給付金を支給	488
		学校給食食材等購入負担軽減対策事業	物価高騰に対する食材費の高騰分を支援	1,870
		物価高騰による保護者負担軽減のための学校給食費支援事業	学校給食費（2・3月分）の保護者への支援	7,415
(2) 中小事業者・商店街・自治会等への支援				2,106
		地域公共交通事業者緊急支援事業	市内に営業所を設置している公共交通事業者に対し、車両台数に応じた支援金を交付	1,325
		新型コロナウイルス対策農業支援事業	補助上限を30万円とし、令和3年分の確定申告時に申告した肥料費、飼料費、動力光熱水費にそれぞれの補助率を乗じた金額の合計を給付	781
(3) プレミアム付商品券の発行・キャッシュレス決済ポイントの還元				26,238
		物価高騰等に対する高齢者支援事業	高齢者の経済的負担を軽減するため、市内の店舗で使用できる青梅市高齢者家計応援券を発行し、1人あたり3千円分を配付	12,903
		東京都生活応援事業（キャッシュレス）	市内のキャンペーン対象店舗でPayPayによる決済で買い物した顧客に30%ポイント還元を実施（実施期間：12/1～31）	13,335
(4) 介護事業所等への支援				8,430
		介護・障害福祉サービス事業所エネルギー・物価高騰給付金支給事業	市内の介護サービス事業所および障害福祉サービス事業所等に対し、負担軽減を図るための給付金を支給	8,106
		障害福祉サービス事業所物価高騰支援補助事業	障害福祉サービス事業所に対し、物価高騰下での事業継続を支援するため、補助金を交付	324
(5) 保育園、学童等への支援				4,022
		新型コロナウイルス対策保育所等支援事業（上半期分）	市内の幼児教育・保育施設に対し、物価高騰下での事業継続を支援するため、給付金を支給（上半期分）	830
		新型コロナウイルス対策保育所等支援事業（下半期分）	市内の幼児教育・保育施設に対し、物価高騰下での事業継続を支援するため、給付金および補助金を支給（下半期分）	2,882
		子ども食堂支援事業	子ども食堂に対し、物価高騰下での事業継続を支援するため、給付金を支給	70
		乳児院・児童養護施設支援事業	乳児院・児童養護施設に対し、物価高騰下での事業継続を支援するため、給付金を支給	240
(6) その他				10
		ウクライナ避難民人道支援事業	ウクライナ避難民への支援	10
合 計				387,978

令和4年度
決算状況

団体コード	132055	市町村類型	Ⅲ-3
団体名	青梅市	4年度交付税種地区分	I-5

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等		
国調	令和2年 133,535人 増減率 (R2/H27) △ 2.8%	過疎 (首都) 山村 (近郊整備) 離島 既成市街地 不交付 (広域行政圏)	面積 103.31 Km ²	<ごみ・し尿処理> ・西多摩衛生組合 ・東京たま広域資源循環組合 <伝染病関係> <収益事業> ・東京都十一市競輪事業組合 <その他> ・東京市町村総合事務組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合 ・青梅・羽村地区工業用水道事業団		基準財政需要額	22,521,286 千円	
住民基本台帳	5.1.1 130,274人 対前年度増減率 △ 0.6%					基準財政収入額	17,516,795 千円	
(参考) 65歳以上人口 5.1.1 41,252人	標準財政規模					27,816,882 千円		
決算収支の状況 (千円)	令和4年度					令和3年度	臨時財政対策債発行可能額	723,001 千円
1. 歳入総額 A	62,857,034					62,081,371	財政力指数	0.799 単年度 (0.778)
2. 歳出総額 B	58,959,941					58,615,463	実質収支比率	13.6 %
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	3,897,093					3,465,908	公債費負担比率	7.9 %
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	126,884					593,102	経常収支比率	93.3 %
5. 実質収支 (C-D) E	3,770,209					2,872,806	地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	30,698,842 千円
6. 単年度収支 F	897,403					1,288,124	債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	3,469,871 千円
7. 積立金 G	1,437,128	2,100,000	積立金現在高 C (うち財政調整基金)	12,701,932 千円 (7,443,599)				
8. 繰上償還額 H	0	0	将来にわたる財政負担 A + B - C	21,466,781 千円				
9. 積立金取崩額 I	0	0	積立基金取崩額	462,866 千円				
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	2,334,531	3,388,124	収益事業収入	2,595,449 千円				
一般職員 (5.4.1 現在)				特別職等 (5.4.1 現在)				
区分	職員数 A	4月分給料支払総額 B 千円	1人当たり支給月額 B/A 円	区分	改定実施年月日	1人当たり平均給料 (報酬) 月額 円		
一般職員	639	198,066	309,963	市町村長	9.1.1	1,010,000		
うち技能労務職	53	16,644	314,045	副市町村長	9.1.1	880,000		
教育公務員	4	1,605	401,225	教育長	9.1.1	805,000		
消防職員	0	0	0					
臨時職員	0	0	0	議 長	9.1.1	625,000		
合計	643	199,671	310,531	副 議 長	9.1.1	560,000		
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人	議 員	9.1.1	530,000
	国民健康保険 (事業勘定)	△	124,474	1,748,677	19	議 員 数 (23人)		
	後期高齢者医療	△	5,769	413,083	6	加入世帯数	19,220 世帯	
	介護保険 (保険事業勘定)	△	192,434	1,612,907	21	被保険者数 A	28,085 人	
	下水道事業	有	△ 35,289	1,186,976	27	うち退職者被保険者等 B	0 人	
	モーターボート競走事業	有	2,129,794	0	17	退職者医療制度加入率 B/A * 100	0.0 %	
	病院事業	有	716,126	1,006,395	786	1世帯当り保険税調定額	142,751 円	
						被保険者1人当り保険税調定額	97,692 円	
						被保険者1人当り費用	505,929 円	
						保険税 (料)	2,636,142 千円	
					保険給付費	9,440,766 千円		
					国民健康保険事業費納付金	4,163,598 千円		

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳入					歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般等 財源 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般等 財源 千円	経常経費 充当一財等 千円	経常収支 比率 %
地方税	19,994,706	31.8	18,476,745	65.7	人件費	7,011,871	11.9	6,276,019	6,170,498	21.4
地方譲与税	290,850	0.5	290,850	1.0	うち職員給	4,244,177	7.2	3,824,850	3,810,886	13.2
利子割交付金	28,577	0.0	28,577	0.1	扶助費	19,514,372	33.1	5,336,678	4,960,204	17.2
配当割交付金	151,642	0.2	151,642	0.5	公債費	3,105,845	5.3	3,089,342	3,089,342	10.7
株式等譲渡所得割交付金	115,844	0.2	115,844	0.4	元利償還金	3,105,845	5.3	3,089,342	3,089,342	10.7
地方消費税交付金	3,237,988	5.2	3,237,988	11.5	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	59,504	0.1	59,504	0.2	小計	29,632,088	50.3	14,702,039	14,220,044	49.3
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	9,101,430	15.4	5,661,831	4,929,123	17.1
自動車取得税交付金	12	0.0	12	0.0	維持補修費	230,283	0.4	192,656	185,280	0.6
自動車税環境性能割交付金	69,464	0.1	69,464	0.2	補助費等	8,607,733	14.6	7,102,015	4,668,525	16.2
法人事業税交付金	439,775	0.7	439,775	1.6	積立金	2,286,873	3.9	2,237,315	0	0.0
地方特例交付金等	137,714	0.2	137,714	0.5	投資・出資・貸付金	272,165	0.5	272,165	0	0.0
地方交付税	5,219,499	8.3	4,962,680	17.6	繰出金	5,147,650	8.7	3,992,160	2,929,920	10.2
普通	4,962,680	7.9	4,962,680	17.6	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
特別	256,719	0.4			投資的経費	3,681,719	6.2	824,685		
震災復興特別	100	0.0			うち人件費	65,048	0.1	64,980		
交通安全対策特別交付金	16,928	0.0	16,928	0.1	普通建設事業費	3,675,745	6.2	818,711		
国有提供施設交付金	0	0.0	0	0.0	補助	2,027,859	3.4	317,287		
小計	29,762,503	47.3	27,987,723	99.4	単独	1,636,071	2.8	489,609		
分担金・負担金	447,615	0.7	0	0.0	その他	11,815	0.0	11,815		
使用料	430,634	0.7	84,458	0.3	災害復旧事業費	5,974	0.0	5,974		
手数料	558,840	0.9	61	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0		
国庫支出金	14,605,496	23.2			合計	58,959,941	100.0	34,984,866		
都支出金	8,141,004	13.0								
財産収入	179,276	0.3	48,792	0.2						
寄附金	57,518	0.1								
繰入金	536,870	0.9								
繰越金	3,465,908	5.5								
諸収入	3,418,069	5.4	17,476	0.1						
地方債	1,253,301	2.0								
(うち減収補てん債特例分)	(0)	(0.0)								
(うち臨時財政対策債)	(723,001)	(1.2)								
合計	62,857,034	100.0	28,138,510	100.0						
減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率 95.7 %										
市 町 村 税						目的別歳出				
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額 × 100/75	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円	
市町村民税	7,642,268	38.2	1.4	※7,359,815	0	議会費	390,098	0.7	390,026	
個人分						総務費	7,151,243	12.1	6,319,663	
法人分	1,011,230	5.1	6.4	883,412	131,530	民生費	27,807,987	47.2	11,343,681	
固定資産税	8,586,883	43.0	4.2	※※8,353,648	0	衛生費	7,357,397	12.5	4,625,497	
軽自動車税	326,353	1.6	6.1	322,315	0	労働費	9,760	0.0	9,760	
市町村たばこ税	904,487	4.5	4.7	890,116		農林水産業費	261,262	0.4	167,225	
釦産税	2	0.0	0.0	3	0	商工費	707,071	1.2	526,603	
特別土地保有税	0	0.0				土木費	3,898,160	6.6	2,830,306	
法定外普通税	0	0.0				消防費	1,783,736	3.0	1,707,993	
目的税	1,523,483	7.6	1.5	※税源移譲相当額	0	教育費	6,481,408	11.0	3,968,796	
入湯税	5,522	0.0	30.2	については100/100	0	災害復旧費	5,974	0.0	5,974	
事業所税	0	0.0		※※交付金を含む		公債費	3,105,845	5.3	3,089,342	
都市計画税	1,517,961	7.6	1.4			諸支出金	0	0.0	0	
法定外目的税	0	0.0				前年度繰上充用金	0	0.0	0	
旧法による税	0	0.0				合計	58,959,941	100.0	34,984,866	
合計	19,994,706	100.0	3.1	17,809,309	131,530					
令和4年度大規模事業（単位：百万円）										
納税義務者数	<ul style="list-style-type: none"> 青梅駅前地区市街地再開発事業経費 904 学校施設整備経費（中学校） 727 学校施設整備経費（小学校） 619 民間保育施設費助成経費 344 リサイクルセンター施設整備経費 157 消防自動車購入経費 148 市営住宅施設整備経費 118 一般体育施設整備経費 90 幹線道路改修経費 78 都市公園施設整備経費 39 生活道路改修舗装経費 38 				徴収率	区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %	
個人均等割					67,641人	市町村税合計	98.9	33.0	97.9	
法人税割					1,206人	（徴収猶予分除く）	（98.9）	（33.0）	（97.9）	
						市町村民税	98.5	27.6	97.2	
						純固定資産税	99.1	39.9	98.4	
						国民健康保険税（料）	93.6	29.1	88.5	

貸借対照表

(令和05年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	178,557,490	固定負債	32,647,171
有形固定資産	169,993,016	地方債	27,722,214
事業用資産	98,471,468	長期未払金	0
土地	74,200,777	退職手当引当金	4,746,752
立木竹	393,367	損失補償等引当金	0
建物	82,778,657	その他	178,205
建物減価償却累計額	△61,784,634	流動負債	3,598,112
工作物	10,861,521	1年内償還予定地方債	2,976,628
工作物減価償却累計額	△8,352,361	未払金	4,176
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	425,859
航空機	0	預り金	144,496
航空機減価償却累計額	0	その他	46,952
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	36,245,282
建設仮勘定	374,141	【純資産の部】	
インフラ資産	69,620,767	固定資産等形成分	186,001,089
土地	36,928,511	余剰分（不足分）	△31,808,346
建物	643,519		
建物減価償却累計額	△582,216		
工作物	102,301,196		
工作物減価償却累計額	△71,067,765		
その他	645,852		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	751,669		
物品	3,701,871		
物品減価償却累計額	△1,801,090		
無形固定資産	170,040		
ソフトウェア	170,040		
その他	0		
投資その他の資産	8,394,435		
投資及び出資金	2,414,913		
有価証券	0		
出資金	2,414,913		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	554,183		
長期貸付金	0		
基金	5,488,334		
減債基金	0		
その他	5,488,334		
その他	0		
徴収不能引当金	△62,994		
流動資産	11,880,535		
現金預金	4,041,589		
未収金	337,101		
短期貸付金	0		
基金	7,443,599		
財政調整基金	7,443,599		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	58,500		
徴収不能引当金	△253		
資産合計	190,438,025	純資産合計	154,192,743
		負債及び純資産合計	190,438,025

行政コスト計算書

自 令和04年 4月 1日
至 令和05年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	54,524,862
業務費用	21,564,519
人件費	6,884,292
職員給与費	5,130,897
賞与等引当金繰入額	425,859
退職手当引当金繰入額	329,521
その他	998,014
物件費等	13,182,099
物件費	9,121,805
維持補修費	409,521
減価償却費	3,649,661
その他	1,112
その他の業務費用	1,498,129
支払利息	100,317
徴収不能引当金繰入額	30,820
その他	1,366,992
移転費用	32,960,342
補助金等	8,302,619
社会保障給付	19,488,670
他会計への繰出金	5,158,564
その他	10,490
経常収益	4,548,716
使用料及び手数料	990,059
その他	3,558,657
純経常行政コスト	49,976,146
臨時損失	92,574
災害復旧事業費	5,974
資産除売却損	86,600
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	23,023
資産売却益	23,023
その他	0
純行政コスト	50,045,697

純資産変動計算書

自 令和04年 4月 1日

至 令和05年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	150,894,029	185,129,577	△34,235,547
純行政コスト(△)	△50,045,697		△50,045,697
財源	53,191,582		53,191,582
税収等	30,445,555		30,445,555
国県等補助金	22,746,027		22,746,027
本年度差額	3,145,885		3,145,885
固定資産等の変動(内部変動)		718,683	△718,683
有形固定資産等の増加		2,571,221	△2,571,221
有形固定資産等の減少		△3,753,929	3,753,929
貸付金・基金等の増加		2,419,762	△2,419,762
貸付金・基金等の減少		△518,371	518,371
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	152,829	152,829	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	3,298,714	871,512	2,427,201
本年度末純資産残高	154,192,743	186,001,089	△31,808,346

資金収支計算書

自 令和04年 4月 1日

至 令和05年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,139,779
業務費用支出	18,176,360
人件費支出	7,118,360
物件費等支出	9,610,031
支払利息支出	100,317
その他の支出	1,347,652
移転費用支出	32,963,419
補助金等支出	8,305,696
社会保障給付支出	19,488,670
他会計への繰出支出	5,158,564
その他の支出	10,490
業務収入	56,187,512
税収等収入	30,306,436
国県等補助金収入	21,377,268
使用料及び手数料収入	989,475
その他の収入	3,514,333
臨時支出	83,974
災害復旧事業費支出	5,974
その他の支出	78,000
臨時収入	0
業務活動収支	4,963,759
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,687,178
公共施設等整備費支出	2,131,217
基金積立金支出	2,286,873
投資及び出資金支出	269,088
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,950,315
国県等補助金収入	1,368,759
基金取崩収入	462,866
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	118,690
その他の収入	0
投資活動収支	△2,736,863
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,049,011
地方債償還支出	3,005,529
その他の支出	43,482
財務活動収入	1,253,301
地方債発行収入	1,253,301
その他の収入	0
財務活動収支	△1,795,710
本年度資金収支額	431,186
前年度末資金残高	3,465,907
本年度末資金残高	3,897,093
前年度末歳計外現金残高	155,462
本年度歳計外現金増減額	△10,966
本年度末歳計外現金残高	144,496
本年度末現金預金残高	4,041,589

貸借対照表（全体）

（単位：億円）

科 目	金 額			科 目	金 額		
	3年度	4年度	増減額		3年度	4年度	増減額
資産の部				負債の部			
固定資産	2,339.2	2,369.0	29.8	固定負債	733.5	749.7	16.2
有形固定資産①	2,223.5	2,244.9	21.4	地方債	481.2	502.7	21.5
事業用資産	1,886.2	1,952.0	65.8	退職手当引当金	83.9	83.1	△ 0.8
インフラ資産	1,821.6	1,833.5	11.9	その他	168.4	163.9	△ 4.5
物品	151.3	156.8	5.5	流動負債	97.6	104.8	7.2
減価償却累計額	△ 1,635.6	△ 1,697.4	△ 61.8	1年内償還予定地方債	47.9	46.8	△ 1.1
無形固定資産	48.2	46.9	△ 1.3	未払金	30.6	39.4	8.8
投資その他の資産	67.5	77.2	9.7	賞与等引当金	9.9	9.9	0.0
投資及び出資金	0.9	0.9	0.0	預り金	3.1	2.7	△ 0.4
長期延滞債権等	5.9	7.4	1.5	その他	6.1	6.0	△ 0.1
基金等	61.8	70.2	8.4	負債合計③	831.1	854.5	23.4
徴収不能引当金	△ 1.1	△ 1.3	△ 0.2	純資産の部			
流動資産②	301.8	358.8	57.0	純資産	1,809.9	1,873.3	63.4
現金預金	199.6	234.2	34.6	純資産合計④	1,809.9	1,873.3	63.4
未収金	41.5	48.7	7.2				
短期貸付金	0.0	0.0	0.0				
基金等	60.8	76.0	15.2				
徴収不能引当金	△ 0.1	△ 0.1	0.0				
資産合計	2,641.0	2,727.8	86.8	負債および純資産合計	2,641.0	2,727.8	86.8

＜貸借対照表の分析＞

- ① 下水道事業会計等における減価償却が進んでいる一方、新病院建設に伴い、病院事業会計における事業用資産が増加している影響が大きく、有形固定資産が増加しています。
- ② 一般会計等に加え、モーターボート競走事業会計等における流動資産が増加しており、全体の流動資産が増加しています。
- ③ 新病院建設に伴う、病院事業会計における地方債の増等により、負債が増加しています。
- ④ 負債が増加していますが、流動資産等の増加により、純資産が増加しています。

貸借対照表（連結）

（単位：億円）

科 目	金 額			科 目	金 額		
	3年度	4年度	増減額		3年度	4年度	増減額
資産の部				負債の部			
固定資産	2,395.8	2,423.9	28.1	固定負債	739.5	754.5	15.0
有形固定資産①	2,274.2	2,293.4	19.2	地方債	484.7	505.3	20.6
事業用資産	2,103.9	2,168.8	64.9	退職手当引当金	85.8	84.9	△ 0.9
インフラ資産	1,821.9	1,833.9	12.0	その他	169.0	164.3	△ 4.7
物品	153.8	159.3	5.5	流動負債	98.7	106.0	7.3
減価償却累計額	△ 1,805.4	△ 1,868.6	△ 63.2	1年内償還予定地方債	48.8	47.7	△ 1.1
無形固定資産	48.3	47.0	△ 1.3	未払金	30.6	39.5	8.9
投資その他の資産	73.3	83.5	10.2	賞与等引当金	10.0	10.1	0.1
投資及び出資金	0.9	0.9	0.0	預り金	3.1	2.7	△ 0.4
長期延滞債権等	10.4	12.2	1.8	その他	6.2	6.0	△ 0.2
基金等	63.1	71.7	8.6	負債合計	838.2	860.5	22.3
徴収不能引当金	△ 1.1	△ 1.3	△ 0.2	純資産の部			
流動資産	314.1	368.8	54.7	純資産	1,871.7	1,932.2	60.5
現金預金	206.7	238.2	31.5				
未収金	41.5	48.7	7.2	純資産合計②	1,871.7	1,932.2	60.5
短期貸付金	0.0	0.0	0.0				
基金等	66.0	82.0	16.0				
徴収不能引当金	△ 0.1	△ 0.1	0.0				
資産合計	2,709.9	2,792.7	82.8	負債および純資産合計	2,709.9	2,792.7	82.8

＜貸借対照表の分析＞

- ① 一部事務組合においては、減価償却が進み、有形固定資産が減少しています。
- ② 純資産の合計は60.5億円増の1,932.2億円となりました。

行政コスト計算書（全体・連結）

（単位：億円）

科 目	金 額					
	全 体			連 結		
	3年度	4年度	増減額	3年度	4年度	増減額
経常費用	1,734.8	1,687.9	△ 46.9	1,872.4	1,832.9	△ 39.5
業務費用	1,205.4	1,159.1	△ 46.3	1,243.4	1,196.1	△ 47.3
人件費	167.7	167.8	0.1	169.1	169.4	0.3
物件費等	362.5	357.4	△ 5.1	378.5	373.4	△ 5.1
その他の業務費用	675.2	633.9	△ 41.3	695.8	653.3	△ 42.5
移転費用	529.4	528.8	△ 0.6	629.0	636.8	7.8
補助金等	315.9	333.8	17.9	415.5	441.8	26.3
社会保障給付	213.3	194.9	△ 18.4	213.3	194.9	△ 18.4
他会計への繰出金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.2	0.1	△ 0.1	0.2	0.1	△ 0.1
経常収益①	1,017.7	955.9	△ 61.8	1,041.4	978.5	△ 62.9
使用料及び手数料	984.7	922.1	△ 62.6	1,007.6	945.7	△ 61.9
その他	33.0	33.8	0.8	33.8	32.8	△ 1.0
純経常行政コスト	717.1	732.0	14.9	831.0	854.4	23.4
臨時損失	2.0	0.9	△ 1.1	2.0	0.9	△ 1.1
災害復旧事業費	0.7	0.1	△ 0.6	0.7	0.1	△ 0.6
資産除売却損等	1.3	0.8	△ 0.5	1.3	0.8	△ 0.5
臨時利益	0.9	0.4	△ 0.5	1.6	0.9	△ 0.7
資産売却益等	0.9	0.4	△ 0.5	1.6	0.9	△ 0.7
純行政コスト②	718.2	732.5	14.3	831.4	854.4	23.0

<行政コスト計算書の分析>

- ① 全体の経常収益は、モーターボート競走事業会計等の減により、減少しています。
- ② 純行政コストは、モーターボート競走事業会計および後期高齢者医療特別会計の影響により、増加しました。

純資産変動計算書（全体・連結）

（単位：億円）

科 目	金 額					
	全 体			連 結		
	3年度	4年度	増減額	3年度	4年度	増減額
前年度末純資産残高	1,726.9	1,809.9	83.0	1,787.7	1,871.7	84.0
純行政コスト（△）	△ 718.2	△ 732.5	△ 14.3	△ 831.4	△ 854.4	△ 23.0
財源	793.0	791.6	△ 1.4	905.6	910.8	5.2
税収等①	390.1	402.5	12.4	441.5	455.4	13.9
国都等補助金②	402.9	389.1	△ 13.8	464.1	455.4	△ 8.7
本年度差額	74.8	59.1	△ 15.7	74.2	56.4	△ 17.8
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無償所管換等	6.7	1.6	△ 5.1	6.7	1.5	△ 5.2
他団体出資等分の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他団体出資等分の減少	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
比例連結割合変更に伴う差額				1.6	△ 0.1	△ 1.7
その他	1.5	2.7	1.2	1.5	2.7	1.2
本年度純資産変動額③	83.0	63.4	△ 19.6	84.0	60.5	△ 23.5
本年度末純資産残高	1,809.9	1,873.3	63.4	1,871.7	1,932.2	60.5

＜純資産変動計算書の分析＞

- ① 税収等は、後期高齢者医療特別会計において、被保険者の増加により医療保険料が増加した影響や、一般会計における市税や地方交付税の増加により、増加しています。
- ② 国都等補助金は、病院事業会計において減少した影響や、一般会計における国庫支出金の減の影響により、減少しています。
- ③ 全体の本年度純資産変動額は、病院事業会計およびモーターボート競走事業会計における増が大きく影響し、63.4億円となりました。連結の本年度純資産変動額について、前年度に比べ東京都十一市競輪事業組合は増となる一方、東京たま広域資源循環組合等は減となっています。

＜資金収支計算書の分析（次頁）＞

- ① 病院事業会計における新病院建設に伴う支出の増により、投資活動支出が増加しています。
- ② 本年度末現金預金残高は、モーターボート競走事業会計が増となり、大幅な増となりました。
- ③ 連結資金収支計算書では、西多摩衛生組合と東京都後期高齢者医療広域連合における業務支出が減となる一方、東京都後期高齢者医療広域連合における移転費用支出が増となっています。

資金収支計算書（全体・連結）

（単位：億円）

科 目	金 額					
	全 体			連 結		
	3 年度	4 年度	増減額	3 年度	4 年度	増減額
業務活動収支						
業務支出	1,683.1	1,616.0	△ 67.1	1,817.4	1,757.4	△ 60.0
業務費用支出③	1,153.0	1,086.4	△ 66.6	1,187.6	1,119.7	△ 67.9
移転費用支出	530.1	529.6	△ 0.5	629.8	637.7	7.9
業務収入③	1,792.5	1,716.6	△ 75.9	1,928.8	1,858.5	△ 70.3
臨時支出	1.1	0.8	△ 0.3	1.1	0.8	△ 0.3
臨時収入	0.2	0.2	0.0	0.9	0.7	△ 0.2
業務活動収支	108.5	100.0	△ 8.5	111.2	101.0	△ 10.2
投資活動収支						
投資活動支出①	79.3	109.9	30.6	83.7	114.6	30.9
投資活動収入	22.1	21.9	△ 0.2	23.7	23.3	△ 0.4
投資活動収支	△ 57.2	△ 88.0	△ 30.8	△ 60.0	△ 91.3	△ 31.3
財務活動収支						
財務活動支出	49.0	48.2	△ 0.8	49.9	49.1	△ 0.8
財務活動収入	37.2	70.9	33.7	37.3	70.9	33.6
財務活動収支	△ 11.8	22.7	34.5	△ 12.6	21.8	34.4
本年度資金収支額	39.5	34.7	△ 4.8	38.6	31.5	△ 7.1
前年度末資金残高	158.5	198.0	39.5	166.0	205.1	39.1
比例連結割合変更に伴う差額				0.5	0.1	△ 0.4
本年度末資金残高	198.0	232.7	34.7	205.1	236.7	31.6

前年度末歳計外現金残高	1.5	1.6	0.1	1.5	1.6	0.1
本年度歳計外現金増減額	0.1	△ 0.1	△ 0.2	0.1	△ 0.1	△ 0.2
本年度末歳計外現金残高	1.6	1.5	△ 0.1	1.6	1.5	△ 0.1
本年度末現金預金残高②	199.6	234.2	34.6	206.7	238.2	31.5

青梅市公式ホームページや広報おうめで、財政情報を公表しています。

■ ホームページ

URL <https://www.city.ome.tokyo.jp>

記事 ID 398 (トップページの「記事IDでさがす」欄に入力)

- さらに詳しい決算内容について
「決算の概要」「決算書」「健全化判断比率及び資金不足比率報告書」
「財務書類」など
- 税金がどのような行政活動に活用されているかについて
「行政報告書」など
- 予算について
「予算の概要」「予算書」など

■ 広報おうめ (※お知らせ時期は前後することがあります。)

- 当初予算について
4月15日号
- 前年度下半期財政状況について
6月15日号
- 前年度決算状況および上半期財政状況について
12月15日号

令和4年度 青梅市財政白書

- 発行者／青梅市
- 発行日／令和6年3月
- 企画・編集／青梅市企画部財政課
〒198-8701
東京都青梅市東青梅 1-11-1
TEL：0428-22-1111 (代表)

